

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月15日
【事業年度】	第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社 アールシーコア
【英訳名】	R.C.CORE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二木 浩三
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台一丁目4番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記最寄りの連絡 場所で行っております。）
【電話番号】	03（5790）6500
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 壽松木 康晴
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町22番2号
【電話番号】	03（5790）6500
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 壽松木 康晴
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	12,087,590	11,941,733	12,318,178	12,902,551	13,479,901
経常利益 (千円)	908,107	681,535	741,812	679,073	455,171
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	576,447	422,088	510,736	382,765	364,057
包括利益 (千円)	539,560	396,498	388,084	520,163	327,785
純資産額 (千円)	4,012,791	4,264,719	4,485,620	4,822,139	4,606,512
総資産額 (千円)	10,013,740	9,948,661	9,986,484	10,506,900	10,873,909
1株当たり純資産額 (円)	921.87	964.78	1,005.76	1,073.82	1,095.44
1株当たり当期純利益 (円)	137.46	96.43	115.44	85.80	84.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	131.30	95.25	114.53	85.44	84.84
自己資本比率 (%)	39.9	42.7	44.9	45.9	42.4
自己資本利益率 (%)	15.4	10.2	11.7	8.2	7.7
株価収益率 (倍)	7.9	10.6	8.6	12.5	14.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	799,917	490,411	615,559	609,855	388,075
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	251,957	310,701	92,595	54,457	404,854
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,045	116,746	561,331	37,504	359,331
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,096,883	3,183,044	3,089,296	3,650,925	3,292,704
従業員数 (名)	192	195	193	184	200
(ほか、平均臨時雇用者数)	(44)	(46)	(51)	(57)	(69)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第33期の「1株当たり純資産額」の算定上、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	11,031,492	10,842,836	11,448,514	12,016,650	12,304,417
経常利益 (千円)	878,658	580,649	701,139	704,277	452,054
当期純利益 (千円)	559,327	571,614	466,200	392,128	365,460
資本金 (千円)	597,915	624,381	640,742	653,437	660,764
発行済株式総数 (株)	4,334,200	4,408,100	4,453,500	4,488,500	4,508,700
純資産額 (千円)	3,865,808	4,231,395	4,484,343	4,870,339	4,656,115
総資産額 (千円)	9,565,453	9,542,783	9,691,213	10,197,781	10,440,252
1株当たり純資産額 (円)	887.96	957.22	1,005.47	1,084.56	1,107.24
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	40 (16)	42 (20)	45 (22)	47 (23)	48 (24)
1株当たり当期純利益 (円)	133.38	130.59	105.38	87.90	85.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	127.40	128.99	104.54	87.53	85.16
自己資本比率 (%)	40.2	44.2	46.2	47.7	44.6
自己資本利益率 (%)	15.5	14.2	10.7	8.4	7.7
株価収益率 (倍)	8.1	7.8	9.5	12.2	14.4
配当性向 (%)	30.0	32.2	42.7	53.5	56.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	144 (41)	147 (43)	152 (49)	157 (55)	162 (65)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第33期の「1株当たり純資産額」の算定上、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【沿革】

年月	概要
昭和60年8月	企画コンサルティング業務を主目的として、東京都豊島区東池袋に株式会社アールシーコアを設立
昭和61年3月	個性的な住空間の創出、提供を目的としたビッグフット事業を開始
同	「ハンドヒューンログハウス」の輸入・販売を開始
昭和62年6月	本店を東京都千代田区西神田へ移転
平成元年3月	アメリカ ティンバーライン社と「ドームハウス」の技術契約を締結し、輸入・販売を開始
平成元年8月	ビッグフット販売代理店制度を開始
平成2年8月	本店を東京都渋谷区南平台町に移転
平成3年3月	「カントリーログハウス」の輸入・販売を開始
平成4年11月	営業の拠点として、総合展示場「ビッグフットスクエア」を東京都府中市に開設
平成6年1月	地区販社制度の本格稼働開始
同	フィンランドより「ファインカットログハウス」の輸入・販売を開始
平成7年4月	ログハウス部材の加工、生産を主目的に、BIG FOOT MANUFACTURING INC. (連結子会社：以下BFM社という。)をカナダ・ブリティッシュコロンビア州に設立
平成11年1月	総合展示場「ビッグフットスクエア」を東京都目黒区青葉台に移転、規模を拡大して開設
平成11年7月	ビッグフット共済会(現 一般社団法人BESS販社共済会)を設け、「完成保証」を開始
平成12年1月	「カントリーログハウス」に対して「建設大臣システム認定」取得(注)
平成12年10月	本店を東京都目黒区青葉台に移転
平成14年4月	当社及び地区販社により責任施工を行った住宅に対し、構造躯体等の「30年保証」を開始
平成14年7月	「完成保証」と「30年保証」を併せた「ビッグフット安心総合保証」を開始、国土交通省認定性能評価機関による工事検査を全責任施工住宅に適用
平成14年10月	「ビッグフット安心総合保証」が第9回日本不動産学会業績賞を受賞
同	顧客向け体験宿泊施設「ビッグフットフィールド山中湖」(現 BESSフィールド山中湖、以下BF山中湖という。)を山梨県南都留郡山中湖村に自社研修施設とともに開設
平成15年5月	累計受注棟数5,000棟達成
平成15年6月	BF山中湖「センターハウス」が日本ログハウス協会主催のログハウス大賞を受賞
平成16年1月	「ワンダーデバイス」を開発、販売開始
平成16年3月	「カントリーログハウス」に対して「防火性能認定」取得
平成16年10月	「ワンダーデバイス」が2004年度グッドデザイン賞を受賞
平成17年2月	株式会社ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ)に株式を上場
平成17年5月	「ジャパネスクハウス 程々の家」を開発、販売開始
平成17年10月	別荘タイムシェアの販売及びその運営管理を行う「フェザント事業」をBF山中湖にて開始
平成19年11月	当社商品による街づくり「BESS街区」の本格稼働(全国展開)開始
平成20年4月	ブランド名を「ビッグフット」から「BESS」に変更
同	構造躯体等の「30年保証」を50年に延長、「BESS街区」の一部に買取保証制度を導入
平成20年7月	株式会社BESS札幌から、札幌地区の住宅事業を譲受け
平成20年9月	株式会社BESSパートナーズ(連結子会社：以下BP社という。)を東京都渋谷区に設立
平成21年1月	札幌地区の住宅事業部門をBP社に承継させる会社分割を実施
平成21年12月	累計契約(受注)棟数10,000棟を達成
平成23年2月	BP社が岐阜地区において営業開始
平成24年4月	中古住宅リノベーション「NEWIT」販売開始
平成25年1月	2箇所目の直営拠点として「BESS藤沢展示場」を神奈川県藤沢市に開設
平成26年11月	新世代ログハウス「G-LOG」を開発、販売開始
平成27年8月	BF山中湖の運営委託を主目的に、株式会社フェザントタイムシェアマネジメント(非連結子会社)を東京都渋谷区に設立
平成28年4月	「ファインカットログハウス」を「G-LOG」に統合
平成28年7月	BFM社の全株式を現地企業に譲渡
平成28年8月	ログ小屋「第三のトコロIMAGO」を開発・販売開始
平成28年9月	BP社が金沢地区において営業開始
平成29年10月	BP社が埼玉県熊谷地区において営業開始
平成30年4月	3箇所目の直営拠点として「LOGWAY BESS多摩」を東京都昭島市に開設
同	BESS単独展示場の「展示場」の呼称を改め、「LOGWAY」へと変更

(注) 建築基準法改正により、従前の「大臣認定」という呼称はなくなりましたが、当社が取得した認定の内容は基準法・告示の改正点に含まれるものであり、一般的な技術・工法として解釈されております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社アールシーコア）及び子会社2社（連結子会社1社（株式会社BESSパートナーズ（以下BP社という。））及び非連結子会社1社）で構成されており、単一事業であるBESS事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

日本国内においては当社がログハウスをはじめとする自然派個性住宅（BESS企画型住宅）モデルの企画、開発、設計を行っており、ログシェル（注1）については当社が直接仕入を行っております。

また、国内販売については、顧客（エンドユーザー）向けには、当社が東京圏、BP社が札幌、岐阜、金沢、熊谷地区を担当し、BESS単独の住宅展示場を拠点としてログハウス等のキット販売（注2）及び工事請負を行っております。また、国内各地の地区販社向けには、当社がログハウス等のキット販売を行っております。

- （注）1 ログシェルとは、丸太又は成型された大断面の木材を用いた、ログハウスの構造躯体を指します。
2 当社では、住宅を完成させるために必要な資材のうち、施工調達品（建築現場で調達する設備機器類や一般流通資材）を除く主要な資材一式を「コンプリートキット」と称しており、加工済のシェル（ログ材等、建物の構造躯体をなすもの）を始め、屋根・天井・床・屋内間仕切壁等の部材、窓・ドア等の建具類、木材保護塗料などから構成されます。「キット」はその略称です。

報告セグメントにおける事業内容等は次の通りであります。なお、次の3区分は「第5 経理の状況」中、「1（1）連結財務諸表 注記事項」の（セグメント情報等）に記載の報告セグメントの区分と同一であります。

直販部門・・・BESSスクエア及びBESS藤沢展示場を拠点とし、東京・神奈川圏の顧客向けにログハウス等のキット販売及びログハウス等の工事請負を行っております。

宅地及び分譲住宅の仲介・販売、当社所有の山中湖タイムシェア別荘（フェザント山中湖）の販売・運営管理、ログハウス及び一般住宅等のメンテナンス・リフォーム工事の請負、及びその他の住宅関連事業を行っております。

販社部門・・・日本国内におけるBESS販社（以下、地区販社という。）の営業拠点（当連結会計年度末現在で40拠点（BP社の4拠点含む。））へ向けてログハウス等のキット販売等を行っております。

BP社・・・BESS札幌展示場、BESS岐阜展示場、BESS金沢展示場、BESS熊谷展示場を拠点とし、ログハウス等のキット販売及びログハウス等の工事請負を行っております。

（注）「BESS」とは、「Bigfoot Essential Slowlife Spirit」の略称。

ビッグフット(Bigfoot)時代から変わらない、自然体の、本質的で飾らない(Essential)スローライフ(Slowlife)を楽しむ心意気(Spirit)を当社は大切にしており、その思いを込めたブランド名です。

(1) 主要商品

住宅

住宅事業の商品には、新築商品とリノベーション商品があります。これらの商品はログハウスに代表される自然材（無垢材）を多用しており、当社グループでは、これらを工場生産されるプレハブ住宅に代表されるような一般住宅との対比を念頭に「自然派個性住宅」と総称しております。空間を構成する素材として自然材、特に木材に着目し、積極的に利用しております。樹木が人間生活に様々な効果を及ぼすことは広く知られておりますが、当社グループが商品に込めるぬくもりやリラックスを具現化する上でも木材は最適の素材であり、商品群における大きな特徴になっております。

新築商品では、デザインを基に商品进行分类し、その分類を「シリーズ」と称しております。デザインは外形的な違いにも表れますが、デザインによるシリーズの個性と設計に込める暮らし方の違いを明確にしております。平成30年3月現在、ログハウス3シリーズ、エポックス（ログハウス以外のシリーズ総称：画期的な新時代を作っていくの意）3シリーズで構成されており、それぞれの特徴は次の通りであります。

<商品シリーズとその特徴>

	シリーズ名 (略称) 『テーマ』	工法、構造上の特徴等	主要部材の生産国又は 調達国、製法上の特徴 等	デザイン、テイスト上の 特徴等
ログ ハウ ス	カントリー ログハウス (C) 『スマート カントリー』	・D型断面に機械成型した ログを使用。外壁は穏や かな曲面でログハウスな らではの印象を持ち、内 壁はフラットな面で家具 等の配置にも不便がな い。	・カナダ産。 ・原木の調達から強制 乾燥(注1)、 成型まで一貫した生 産プロセス。	・本物だからこそ素材感 ・自由な感覚のクールテイ スト、木のぬくもりを満 喫するウォームテイスト の2つのテイストから選 べる。
	あきつ ログハウス (A) 『季節の家』	・角型に機械成型したログ を使用。 ・無垢材でありながら高温 乾燥することで、抜けや 狂いを大幅に抑制。 ・杉ならではの美しい木目 を活かすため、室内は無 塗装。	・日本産 ・高温の炉による高温乾 燥を行うことで、杉特 有の芯材(赤みが強い) と辺材(白みが強い)の 色の差を抑え、 落ち着いた色調の木肌 を作り出している。	・国産材の風合いが活きる おおらかな和のデザイ ンを採用。室内には光と風 に満ちた開放的な空間が 広がり、これからの日本 人の暮らしに相応しい、 新しい木の家。
	G-LOG (ジーログ) (G) 『シック ナチュラル』	・角型に機械成型したログ を使用。	・フィンランド産。 ・収縮率の低い芯を外側 にして圧着。抜けや狂 いが少なく表面のひび 割れが少ない等のメリ ットがある。 高温乾燥の国産杉材仕 様オプションあり。	・木に親しんだ日本人の感 性でつくり、世界に発信 する新世代ログハウス。 ・「超ベランダ空間：NI DO」が特徴。
エ ポ ック ス	ワンダーデバイス (W) 『ラフ but フェア』	・接合補強金物を使用した 木造軸組工法。 ・事前に構造部材を工場 でカットし、接合部に金 物を先付けすることで現 場組上げを簡略化し施 工を合理化。	・国内調達材を使用。 ・設計モジュールは 910mmとし、間口6、 7、8、9スパンの4 モデルを展開。	・「家は暮らしに楽しい価 値を生み出す装置」とい うコンセプトから生まれ た都市型スローライフ住 宅。 ・フェイス、サイズ、イン ナースタイル、デバイ スの4つのエレメントを 選んで組み立てる方式。
	ジャパネスクハウス (J) 『程々の家』	・接合補強金物を使用した 木造軸組工法。 ・事前に構造部材を工場 でカットし、接合部に金 物を先付けすることで現 場組上げを簡略化し施 工を合理化。	・国内調達材を使用。 ・設計モジュールは 910mmとし、間口7、 8、9、10スパンの4 モデルを展開。	・日本の伝統を大切に、造 り過ぎず、飾り過ぎず、 「程々」がわかる現代の 風流人のための木の家。
	BESSドーム (D) 『独創空間』	・「ジオデシックドーム理 論(注2)」に基づく建 築。三角形105個を組み 合わせ、ユニークなド ーム型の建物を構成。 ・3サイズ(直径8.2m、 9.5m、11m)のバリエ ーション。	・国内調達材を使用。 ・木造マルチドーム構 法(注3)。住宅、非住宅 のマルチに対応。部材 のキット販売が基本。 複雑な角度で構成され る部材を予め加工する ことで作業を効率化。	・丸く高い天井、梁のない スペース、三角のスカイ ライト。次々と楽しさを 発見できる独創的な空 間。

- (注) 1 乾燥炉に原木を入れ、人工的に木材を乾燥させること。木材は繊維飽和状態(木に含まれる自由水が完全になくなった状態)から更に乾燥させると構造的強度が向上するという特性を持つ。乾燥によって建築材料としての性能が増すことに加え、経年変化(歪みや収縮等)を抑えることができる。
- 2 R.バックミンスター・フラー博士(米)が完成させた理論。「最強の構造体である三角形から球体構造を作り上げる」というもので、合理性・効率性を追求した理想の建物を生み出すことを目指した建築理論。
- 3 フレーム(ドーム型の骨組みとなる木材)とコネクター(フレーム同士を接合する金属部品、特許取得済)でドームの構造部分を構築。新構造評定を取得し、抜群の構造強度を実現。

リノベーション商品として展開する「NEWIT」（ニュイット）は、“家をただキレイに変えるのではなく、「楽しい暮らしの道具」に変える”をコンセプトとしております。新築商品と同テイストの無垢材空間を実現するために、「ワンダーテイスト」「カントリーテイスト」「ジャパネスクテイスト」の3テイストを用意しております。価格は定価制を導入し、一般的に不明瞭といわれるリフォーム工事価格について、顧客不安を払拭しております。

タイムシェア

別荘タイムシェアの販売及び運営管理を行う事業として、タイムシェア事業を直販部門において展開しております。「フェザント別荘オーナー制度」は、BESSの自然派個性住宅を希望の1週間単位で購入することにより、手頃な価格で、別荘オーナーになれる新しい別荘所有のシステムであります。また、利用権方式の「別荘メンバー制度」では、10年、15年、20年の3タイプの商品を販売しております。

<商品の特徴>

建物ラインナップ	利用できる期間	権利形態	シーズンランク
ログハウス3タイプ、ドームハウス、ジャパネスクハウスで展開。	金曜日から翌金曜日の7泊8日（年末年始のみ日にち固定）+「別荘レンタル制度」によりその他の期間も有料で利用可能	<別荘オーナー制度> 敷地：一般定期借地権（賃借権）の準共有（持分1/50） 建物：所有権の共有（持分1/50） <メンバー制度> 施設利用権	年間50週に対して、休日の連続性等から3段階のシーズンランクを設定。シーズンランクと建物により初期費用が変動。

(2) 事業の特徴

BESS・住宅事業

イ ブランド価値の創造

当社グループは、ブランド名称「BESS」を使用し事業展開を行っており、ブランドの認知度・イメージの向上を図ることで、「オンリー・ワン」ブランドとしてユーザーに支持されることを目指しております。BESSブランドは、『「住む」より「楽しむ」』というスローガンの下「こころを遊ばせる暮らしを求めるユーザー」に対して、その道具としての家「自然派個性住宅」(注)を提供するビジネスであり、それをマーケットに啓蒙する広報宣伝活動、単独展示場を展開してBESSに関心を持つ人に対して「BESS」ブランドの持つ世界観〔コンセプト〕並びに商品そのものを伝える演出、各種販促物でのイメージ表現、及び接客スタッフによる対応等を特に重視しております。

(注)「自然派個性住宅」

当社グループでは、取扱商品を「自然派個性住宅」と総称しております。「自然派」とは自然材に対するこだわりを、「個性」とは工法、デザイン、テイスト（住宅の持つ雰囲気、風情）が個性的であることを表しております。

ロ 営業展開

当社は、自社単独展示場を拠点として直接ユーザーに営業活動を展開する「直販部門」と、地区販社を通じてユーザーに商品を提供する「販社部門」により全国展開を行っております。

地区販社はそれぞれ独自にBESSの単独展示場を開設し、その展示場を拠点として営業活動を行っております。平成30年3月末現在、地区販社として全国で25社、拠点は40拠点（B P社の4拠点を含む。）を擁しております。この制度はフランチャイズシステムの形態を採っているため、本部（当社）にとっては小資本による効率的な全国展開、加盟店（地区販社）側にとってはブランド力の活用、本部指導による支援等により、新規事業への取り組みを容易にすることができます。

ハ 単独展示場の存在

BESS展示場は、建物の規模、種類、配置、インテリア・エクステリアを含めた全体演出により、訪れる人の感性に訴えることに主眼を置いております。自然材の長所はもちろん、一般に短所と目されることの多い経年収縮による割れや隙間等についても、実際にユーザーご自身の目で確認をしていただくという意図もあります。また、地区販社に対しても、フランチャイズ契約に通常含まれる入会時の加盟料や保証金等の負担を敢えて求めず、その代わりに自社単独での展示場開設を新規販社契約締結の条件としております。このように単独展示場を設置することで、BESSに関心のある方だけを集客できることにも繋がっております。また、平成30年4月に開設したBESS多摩を皮切りに、全国のBESS拠点が“リアルに暮らしを体験する場”であることを示すため、呼称を「展示場」から「LOGWAY」に変更しました。

二 顧客管理

当社グループは、展示場への来場又は資料請求等のお問合せをいただいた方を「ストック顧客」と称し、情報管理を行っております。BESSの顧客の中には、展示場（LOGWAY）に来場される時には、住宅の購入を検討されていなかった方もおられるため、ストック顧客に対して定期的に情報発信を行うとともに、ストック顧客からの接触について履歴管理を行っております。このような活動を通じて当社グループの理念・方針である「潜在マーケットの顕在化」を推進しています。

ホ 建築資材の安定的な調達ルート

BESS商品は、6つのシリーズ又は建築資材の特性、供給の安定性等に応じて、カナダ及びフィンランド、アジア諸国、日本の各地から建築資材の調達を行っております。カナダにおいては、カントリーログハウスの構造躯体及び木材加工品等を調達しています。フィンランドにおいては同国内の大手ログハウス企業と提携し、G-LOG（日本材も選択可）の構造躯体及び木材製材品の一部を調達しております。アジア諸国及び日本においては、カントリーログ、G-LOG（フィンランド材も選択可）及びワンダーデバイス等に関する建築資材全般と木材製材品・建具の一部を調達しております。当社グループの「自然派個性住宅」には、建築資材として無垢材を多用する特徴がありますが、フィンランドは森林資源国であり、このような資材の安定供給を可能としています。また、日本国内からも調達することにより、輸入による外国為替リスクの分散効果に加え、物流や施工の期間短縮による売上増効果にも寄与しております。

ヘ 商品の標準化

当社グループは、商品設計において標準化を推進しております。商品カタログにおいて「モデルプラン」と称する標準モデルを設定していますが、これは単にカタログに記載するためだけの見本ではなく、実際にユーザーに選んでいただくためのラインナップとして位置付けております。これまでの15,000棟を上回る契約（受注）実績を背景に、用途や使い勝手等を練り上げてきたプランであり、ユーザーの多様な暮らし方に対応できるよう改良を重ねてきたものであります。「モデルプラン」による商品の標準化により、販売、生産及び物流における効率の向上等が可能となり、売上の拡大、コストや経費の削減に寄与しております。

ト 独立した研究開発部門

当社グループは、研究開発を行う技術本部を擁しており、不断の研究開発活動を通じ、その事業領域の拡大を推進しており、BESSとしての「個性」を強く発揮させるため、デザイン（外観デザイン、空間特徴、各仕上げ仕様）の強化に力を入れております。当社グループの主力商品であるログハウスは、その内外に木材の露出が多くなるため、一般的なプレハブ住宅に比べ、建築基準法及び防火規制等、法的制約が厳しくなっております。このため、ログハウス以外のエポックス（ワンダーデバイス及びジャパネスクハウス）の開発にも注力しております。

技術本部の活動は、設計等の自由度向上、建物の機能向上及び建設可能地域の拡大へとつながり、併せて「自然派個性住宅」にマッチした外構やインテリア等関連商品の開発も進めており、ユーザーの「こころを遊ばせる暮らし」への価値創造に貢献しております。

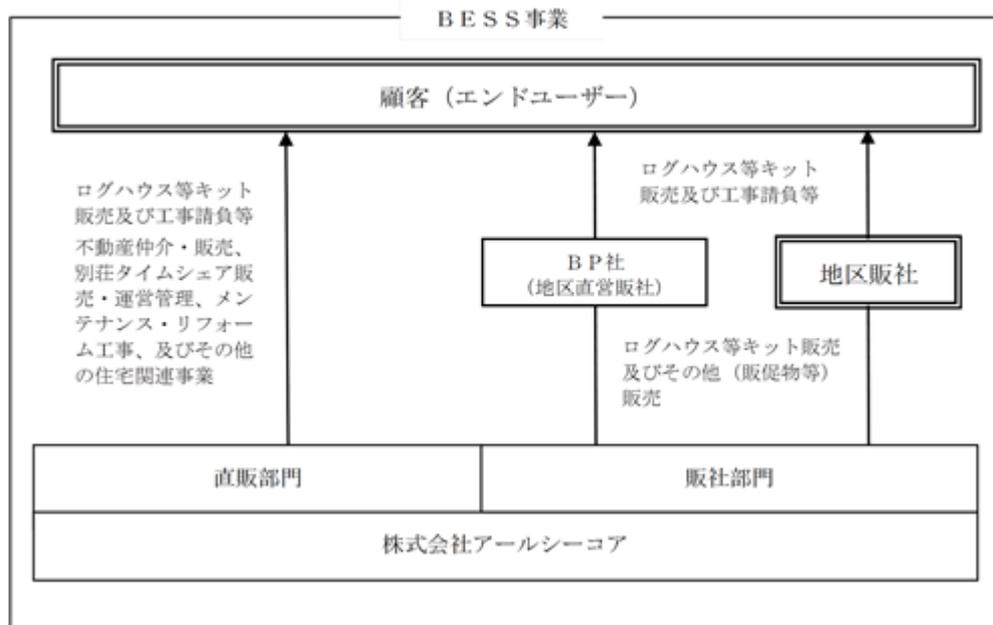
BESS・タイムシェア事業

タイムシェア事業は、「こころを遊ばせる暮らしを求めるユーザー」に対して、別荘ライフを手軽に楽しめる「別荘タイムシェアの販売及びその運営管理」を提供するビジネスであります。従来と一線を画す所有システムにより、新しい「別荘マーケット」を創造しております。これまで別荘所有には「土地、建物価格の高さ」、「手間（メンテナンス）の多さ」、「休暇はあれど、取り難い環境」などの問題がありましたが、このシステムでは1棟所有ではなく1週間単位の所有であり、手間がかかるメンテナンスも、「メンテナンス・リフォームプログラム」により対応していることから快適な別荘ライフを手軽にお楽しみいただけるシステムであります。建物は、本格的なログハウスをはじめとするBESSの自然派個性住宅を用いたタイムシェア型戸建別荘で、タイムシェア商品の世界標準システム（利用料金無料・7泊8日単位・海外交換プログラム）を採用しております。

販売形態としては、所有権方式「別荘オーナー制度」に加え、利用権方式「メンバー制度」の2方式を導入。また、会員サービスの一環として、希望時期に合わせてフレキシブルな利用を可能とした「交換利用券制度」を導入しております。

(3) 事業系統図

当社グループにおける事業の系統図は、次の通りであります。



上記以外に非連結子会社が1社あります。

4 【関係会社の状況】

平成30年3月31日現在

名称 (略称)	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社BESSパートナーズ (B P社) (注1、3)	(本社) 東京都渋谷区 (展示場) 北海道江別市 岐阜県岐阜市 石川県金沢市 埼玉県熊谷市	100,000 (千円)	ログハウス 等のキット 販売及び工 事の請負等	100.0 (%)	当社ログハウス等の キット販売、工事の請 負 当社による債務保証 役員兼務1名

(注) 1 B P社は特定子会社に該当しております。

2 上記以外に非連結子会社が1社あります。

3 B P社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,170,588千円
	(2) 経常利益	5,985千円
	(3) 当期純利益	726千円
	(4) 純資産額	62,013千円
	(5) 総資産額	709,555千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
直販部門	60 [19]
販社部門	79 [31]
B P 社	38 [4]
報告セグメント計	177 [54]
全社(共通)	23 [15]
合計	200 [69]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、当社グループから当社グループ外への出向者を含んでおりません。また、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は〔 〕内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
162 [65]	40.3	8.6	7,081

セグメントの名称	従業員数(名)
直販部門	60 [19]
販社部門	79 [31]
報告セグメント計	139 [50]
全社(共通)	23 [15]
合計	162 [65]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は〔 〕内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

わが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などによる景気の下振れするリスクはあるものの、雇用や所得環境及び企業業績が改善するなど緩やかな回復基調が続くと見られます。

このような事業環境の中で、当社グループは、当連結会計年度より、新たな中期経営計画「“業界最狂、ハピネス拡散”中期3ヵ年計画」を始動しました。当社は、BESS事業をスタートさせて以来、ユーザー視点に立脚した経営に取り組み、住宅業界の常識に挑戦してきました。このような業界の「異端」とも言える姿勢を更に進化させる意味で、“最狂”を掲げました。“最狂”には、当社が理想とする「“狂”狷の道」(注)を進んでいくことで、多くの熱“狂”的とも言えるほどのBESSファンとともに大きく成長していきたいという思いを込めました。

中期経営計画の初年度においては「上昇気流を創る年」として4つの施策を掲げ、最終年度目標の達成に向けての布石を打ってきました。次年度においてはこの施策を更に推し進め、BESSのブランドミッションである「ユーザー・ハピネス」の更なる浸透を目指し、目標達成に向け邁進してまいります。

その内容は以下の通りであります。

2020年3月期連結計数目標

・売上高	200億円	(平成29年3月期比1.5倍)
・営業利益率	8%	(平成29年3月期比2.8ポイント増)
・ROE(自己資本当期純利益率)	18%	(平成29年3月期比9.8ポイント増)

なお当社グループでは、成長性、収益性(営業効率)の観点から、売上高の先行指標としてBESS展示場数、全国展示場新規来場件数、契約(受注)高及び件数、また、資本効率及び株主価値創造の尺度としてROE(自己資本当期純利益率)、加えてDOE(純資産配当率)を重要な経営指標と認識しております。

(注)狂狷(きょうけん)：孔子の「論語」に由来し、狂者は進取の精神に富むいわば理想主義者、狷者は「できることでもやらないことがある」という強い信念の持ち主を意味し、当社では、理想を追い続け、意志を曲げないことを指しています。

中長期的な会社の成長戦略

中期3ヵ年計画における事業戦略

「BESSファンが集う『触媒力』拡大」

- ・当社が、この5年間で培ったBESSブランドの認知度向上及びBESSファンの拡大を更に進化させるため、拠点を“ファンをつくる場”から“ファンが集う場”として進化させ、更にWEB戦略による“集う”環境づくりを実施しています。
- ・平成30年4月より、BESS多摩開設を皮切りに、全国のBESS拠点が、“リアルに暮らしを体験する場”であることを示すため、呼称を「展示場」から「LOGWAY」に変更します。“名を体で表す”呼称とするとともに、BESSにお住まいの有志の方々に「LOGWAYコーチャー」として、BESSの暮らしを伝道するイベント等の企画・実施に参画していただき、LOGWAYやウェブサイト上にファンが“集う”環境づくりを一体となって進めてまいります。
- ・平成30年1月にBESSの公式ホームページをリニューアルし、「#ログログ」というコンテンツを新設しました。そこでは、全国の展示場(LOGWAY)やBESSユーザーの投稿記事を集めて、楽しい暮らし自慢の写真やイベント情報等の発信によってBESSへの共感性を高め、展示場(LOGWAY)への来場を促進していきます。
- ・「触媒」とは、BESSとファンを繋ぐ力であり、いわば「ファンがファンを呼ぶ」構造を強化していきます。

「新時代の暮らし方『禁(ふもと)ぐらし』の創出」

- ・当社は、新しい時代の生き方・暮らし方として、ココロのぜいたく「禁ぐらし」をBESSからのメッセージとして訴求し、春夏フェアに加え秋冬フェアでも「禁ぐらし」を中長期的テーマとして展開しております。また、その「禁ぐらし」の実現性を高めるために、積極的に用地の自社開発を進めてまいります。

「BESSブランドを旗印に『販社制度』を強化」

- ・当社は、前連結会計年度までの中期経営計画において、BESSのブランドの維持向上の方針を徹底し、販社制度の様々な課題に取り組んだ結果、一部の拠点において運営会社の変更等が発生しました。平成30年3月期からの中期経営計画においては、更に、ブランド価値の向上を企図して、ブランド方針の理解・浸透とロイヤルティの向上を図り、全国にユーザー・ハピネスを拡散するために、BESS本部・販社が一体となって取り組める体制を構築してまいります。
- ・営業員に対する新資格制度の導入により、営業面の質を強化しています。

「『生産革新』の実行」

- ・施工・物流・設計・情報・購買の5つのテーマを掲げて改善に取り組み、BESSブランドを生産面から高めます。
施工革新：現場加工を低減し工期を短縮
物流革新：工程納品の実現による現場生産性の向上
設計革新：設計・積算業務の一部本部の集約化
情報革新：日付・部材情報の集約化による業務効率化
購買革新：本部一括購買でのスケールメリットを活かしたコストダウン等により、加工・物流費投下への原資を確保
- ・更に、総合的な工期の短縮化にも取り組み、生産性を高めることによって、BESS販社を含めての収益性向上を実現してまいります。
- ・平成29年10月に直営拠点及びBP社拠点において先行導入を行い、平成30年4月からはいよいよ全国販社へと展開していきます。

成長戦略

「感性マーケティングの推進」

- ・当社は、生活が豊かになるにつれて「衣・食」が良し悪しよりも好き嫌いで選ばれるようになったように、「住」も自分らしい暮らしが楽しめるかどうかで選択する時代が到来すると確信し、自然材の心地よさを活かした個性的な木の家を一貫して手掛けてきました。そして昨今、住宅がブランドで選ばれる時代がようやく来たという手応えを感じています。
- ・住宅市場は、高機能型住宅（スマートハウス）とローコスト住宅という、いずれも“ハード”を売りにした中で二極化されつつあります。しかし、当社はそのどちらにも与せず、BESS商品を通じて“ハード”の充実を前提とした上で“ソフト(暮らし)”を提供する「第三極」を確立し、感性の時代にふさわしいBESSブランドの信頼度向上と商品力の強化に取り組めます。

「BESS営業拠点の拡大」

- ・当社は、BESS事業において、全国の地区販社との間でパートナーシップ（マーケティングのフランチャイズシステム）を築き、BESS単独展示場による展開とファンづくりという独自のビジネスモデルの強みを背景に営業拠点を展開しております。
- ・平成30年4月14日に、当社の直営3拠点目となる「LOGWAY BESS多摩」が、BESS販社の拠点として同じく4月に「LOGWAY BESS倉敷」がそれぞれオープンし、稼働拠点が44拠点（平成30年5月末現在）となったほか、木更津市や福岡市での新規オープンも控えております。今後も、新規販社の開拓や既存販社の拠点増設、営業担当者の採用強化などを通じて、引続き営業体制の拡充に努めてまいります。

財務戦略

「資本効率の向上」

- ・当社は、地区販社とのパートナーシップ（フランチャイズシステム）により、本部（当社）の陣容拡大を抑えながら売上増を可能にする高効率の収益構造を目指しております。これにより、成長時でも最小限の設備投資・在庫でフリーキャッシュ・フローを増大させるビジネスモデルを確立しています。
- ・営業拠点の拡大等によりこのメリットを最大限享受し、更なる資本効率の向上を図るとともに、株主資本比率50%程度の健全性を兼ね備えた財務体質を目指します。

2【事業等のリスク】

以下において、当社及び当社グループの事業の状況並びに経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

経済環境、金利動向等

当社グループの主たる顧客は一般個人であることから、雇用情勢、地価の推移、金利の動向及び住宅税制の変更等の影響を受けやすい傾向があります。開業当初、当社の商品は経済的に比較的余裕のある層を対象とした別荘が主であり、このような影響を受けにくい面がありましたが、近年、自宅用途の比率が90%以上を占めており、諸情勢が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

為替変動

当社グループは、主要な住宅部材の一部をカナダ及びフィンランド等から輸入しているため、為替変動による影響を受けております。当社として為替予約等のリスクヘッジ策を講じておりますものの、その動向は不透明であり、予想を上回る為替変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

原材料市況等の変動

当社グループの主要な原材料である木材は天然資源であり、市場価格の変動が当社グループの仕入価格に波及する点は避けがたい状況にあります。また、当社が負担する輸入コストについては、原油価格の高騰やコンテナ需給の逼迫等によって上昇することがあります。これらの原材料市況等に予想を上回る変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

B E S S 事業への依存

当社グループは、ブランド名称「B E S S」を使用し、ログハウスに代表される自然材（無垢材）を多用した住宅の販売及び施工事業（B E S S 事業）を展開しております。現在、当社グループにおいては、B E S S 事業に経営資源のほとんどを投入しており、B E S S 事業に依存しております。B E S S 事業は、「ここを遊ばせる暮らしを求めるユーザー」に対して、その道具としてふさわしい「自然派個性住宅」を商品として提供するビジネスです。当社グループといたしましては、その事業コンセプトは流行に左右されない普遍性があると考えており、今後も主力事業として販売等の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、一般住宅との競合や市場環境の急激な変化等、不測の事態が生じ、販売拡大に支障を来した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

地区販社への依存

当社グループの国内販売体制は、ログハウス等のキット販売及びログハウス等の工事請負を顧客に対して直接行う直販部門と、ログハウス等のキット販売及び販促物の販売等を地区販社に対して行う販社部門から構成されており、販社部門はフランチャイズ契約に基づき、全国に25社（B P 社含む）40拠点（B P 社の4 拠点含む）の地区販社を展開しております。当社グループの売上高に占める販社部門の割合は52.7%（平成30年3 月期）に達しており、今後も全国に地区販社の営業拠点を増やす計画であります。地区販社に対しては、マーケティング活動に主眼を置いた顧客創造のためのフランチャイズシステムを導入し、営業戦略に基づくきめ細かな指導育成を行っております。しかしながら、地域経済の動向や地区販社の業績悪化等により主要な地区販社が経営不振に陥った場合、又は複数の有力な地区販社が同時期に離脱した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

資材調達

当社は、ログハウス等のキット販売を行うにあたり国内外から種々の資材を調達しております。B E S S 事業において提供する「自然派個性住宅」を具現化するためには、当社が独自に仕様を規定・指定した資材が必要となります。それらの資材の安定的な供給に向けては仕入先に依存するところが大きくなります。一つの資材に対して複数の仕入先を整備する、資材の共通化を進めて特殊なものを減らすこと等により安定供給に努めておりますが、対象の仕入先に不測の事態が生じて資材調達に支障を来した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

法的規制等

当社グループは住宅事業を営んでおり、日本国内において建築基準法、住宅品質確保促進法その他多数の法令により、規制を受けています。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

イ．建築基準法

当社グループの商品には、外壁に天然木を使用しているために、各地域の防火規制により建設可能地域が限定されているものがあります。これまでの技術開発により、BESS商品ラインナップ5シリーズについて、既に準防火地域での建設が可能になっておりますが、今後の規制の動向によって影響を受ける可能性があります。

ロ．住宅品質確保促進法

住宅品質確保促進法により、住宅の構造耐力上主要な部分等の瑕疵に対する補修等が10年間義務付けられていますが、当社は独自の「BESS安心総合保証制度」を設け、住宅瑕疵担保責任保険法人を通して、5年ごとに定期点検及び必要な修補、保証更新の手続きを行うことで、最大50年間の瑕疵保証を供与しています。そのため、同業他社に比してその度合いは相当に低減されるものの、当社グループの引渡件数の増加に伴ってクレーム件数や保証工事が増加した場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、顧客に引渡した商品に重大な瑕疵があるとされた場合には、それが当社グループの責によるか否かを問わず、また、実際の瑕疵の有無によらず、当社グループの評判が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ハ．営業登録等

当社グループは、住宅事業を営むに際し、建築士法に基づく一級建築士事務所登録、建設業法に基づく建設業許可及び宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業免許を取得し、各法令の規定に基づいて業務を遂行しており、それぞれの登録等において届出が必要な資格を有する者は当社内に複数在籍しております。当社グループでは、これらの登録等の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、これらの登録等が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一法令違反等によって登録等が取消された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ブランドイメージの低下

当社グループの重要な販売網である地区販社は、当社と共通の「BESS」ブランドを使用しております。従って、個々の地区販社において不祥事や経営破綻が発生した場合、単に当該販社に対する売上低下等の影響を受けるだけでなく、当社グループのブランドイメージの低下を招くことが考えられるため、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

工事の外注管理

当社グループは、ログハウス等の工事を請負っておりますが、その施工を外注先に委託しております。外注管理については、外注先との定例会議や各施工現場の一般公開等を通じて徹底を図っておりますが、外注先の不手際等により重大なクレーム等が発生した場合には、当社グループの評判が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理

当社グループ及び地区販社では、展示場の来場客等についての個人情報をアンケート形式で収集し、管理しております。当該個人情報の管理には、十分な注意を払い適切な対策を講じるとともに、今後、情報管理のセキュリティ機能強化等により一層の管理強化を図る方針ですが、これらの情報が何らかの事由により外部に漏洩した場合、当社グループの信用が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損損失

当社グループにおいて保有する固定資産に関し、その時価の低下又は事業の収益性の低下により減損損失を計上することとなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

自然災害

当社グループでは、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害の規模によっては影響を防止・軽減できない可能性があります。地震等の災害により当社の施工物件、展示場設備等へ直接の被害を受けた場合、又は建設材料・資材の調達先が重大な被害を受けた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

地区販社への展示場設備一括譲渡

当社は、フランチャイズ契約している地区販社が新規のB E S S展示場を出店する際の支援策の一環として、新展示場の設計からモデルハウスの建設及び演出設定を行った後一括して地区販社へ譲渡し、代金は展示場パッケージ売買契約に基づき分割で回収を行うスキームを、一部の地区販社に対し実施しております。このスキームは、本部の考えるブランド要件を満たしたB E S S展示場を新設できることと、運営する地区販社側の財務負担軽減が目的であります。しかしながら、当該新展示場の運営成績が目論み通り進捗しなかった場合、又は運営する地区販社の業績悪化等により経営不振に陥った場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況は、以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営成績等の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより景気が下振れするリスクはあるものの、雇用や所得環境及び企業業績が改善するなど緩やかな回復基調が続きました。

住宅市場においては、平成29年4月 - 平成30年3月の新設住宅着工数が前年同期比2.8%減（3月の季節調整済年率換算値89.5万戸）、新設戸建木造持家着工数は同2.9%減となり、当面弱含みで推移していくと考えられます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度より、新たな中期経営計画「“業界最狂、ハピネス拡散”中期3ヵ年計画」を始動しています。当社は、BESS事業をスタートさせて以来、ユーザー視点に立脚した経営に取り組み、住宅業界の常識に挑戦してきました。このような業界の「異端」とも言える姿勢を更に進化させる意味で、“最狂”を掲げました。“最狂”には、当社が理想とする「“狂”狷の道」を進んでいくことで、多くの熱“狂”的とも言えるほどのBESSファンとともに大きく成長していきたいという思いが込められています。

中期経営計画の初年度においては「上昇気流を創る年」として4つの施策を掲げ、最終年度目標の達成に向けての布石を打ってきました。次年度においてはこの施策を更に推し進め、BESSのブランドミッションである「ユーザー・ハピネス」の更なる浸透を目指し、最終年度の2020年3月期において連結売上高200億円、営業利益率8%、ROE18%の達成に向けて、邁進しております。

（営業活動の状況）

商品面の取り組み

- ・平成29年4月より、顧客層を拡げる2つの新商品、「WONDER VOID（ワンダーボイド）」と「倭様（やまとよう）・八風」の販売を開始しました。「WONDER VOID」は「無くて、自由。」をコンセプトに、スケルトンの状態から、暮らす人の個性に合わせて“余白の残し方”を選べるプランバリエーションにより、自分で創りこんで完成させる新しいBESSの家です。ジャパネスクハウス「程々の家」の特別モデル「倭様・八風」は、そのデザインで、日本人の真の感性を見つめた究極のバランスとしての「いい加減」を表現しています。おおらかで無理することなく、自然にオープンマインドな暮らし方ができるように設計した特別モデルです。
- ・ラフさが魅力のカントリーログハウス「クールテイスト」に大屋根スタイルを組み合わせたキャンペーンモデル「カクタス」を同年5月より販売開始しました。
- ・開放的なオープンロフトとテラス、内外装の明るいカラーリングが魅力のG-LOGキャンペーンモデル「ライラ」を平成30年1月より販売開始しました。

営業面の取り組み

- ・平成29年4月からスタートしたBESSの2017年春夏フェア「ココロのぜいたく禁（ふもと）ぐらし」を、秋冬フェアでも継続して展開しました。「禁ぐらし」とは、BESSの提案する“新しい暮らし方”のことであり、人が自然体でおおらかに暮らせることを評価軸にして、「どんな場所でどんな暮らしをしたいのか」を問い、訴求するとともに、その実現性を高めるために、用地取得を行ってまいりました。
- ・平成30年1月にBESSの公式ホームページをリニューアルしました。暮らし自慢が投稿できる特設コンテンツ「#ログログ」を新設し、BESSユーザーが暮らしを楽しんでいる写真や投稿記事を発信する場を設け、BESSの暮らしの魅力が伝わる事により、共感力を上げ来場を促進する仕組みとしました。
- ・更に、中期経営計画の重点施策でもある「BESSファンが集う『触媒力』拡大」の一環として、平成30年4月のBESS多摩開設を皮切りに、全国のBESS拠点で、“リアルに暮らしを体験する場”であることを示すため、呼称を「展示場」から「LOGWAY」に変更します。“名を体で表す”呼称とするとともに、BESSにお住まいの有志の方々に「LOGWAYコーチャー」として、BESSの暮らしを伝道するイベント等の企画・実施に参画していただき、LOGWAYやウェブサイト上にファンが“集う”環境づくりを一体となって進めてまいります。

その他の取り組み

- ・法人向け事業部門と位置づけていた 戦略室については不動産開発機能と市場開発機能に分解し、営業活動を行いました。地歩固めの途中であり、大きな成果には至っていません。BESS事業との相乗効果を生み出すべく、引き続き活動を進めます。
- ・3つ目の直営拠点となる「LOGWAY BESS多摩」の建設を行いました。本拠点は平成30年4月14日にオープンし、東京西部及び埼玉西部等からの集客力の強化により、更なるマーケットの拡大を目指します。
- ・施工・物流・設計・情報・購買の5つのテーマを掲げて改善に取り組む「生産革新」により、BESSのブランド価値を生産面から高めてまいります。平成29年10月より直販部門及び連結子会社の株式会社BESSパートナーズ（以下、BP社）にて先行稼働し、平成30年4月からは全国で稼働開始しております。

（業績先行指標の状況）

全国BESS単独展示場（LOGWAY）への集客面では、台風の通過や週末の天候不順などの影響もあって、新規来場者数は前年並みに留まり、再来場者数については前年同期比9.3%減となりました。

展示場（LOGWAY）展開については、平成29年6月にepm不動産株式会社（千葉県木更津市）と販社契約したほか、同年8月にBESS千秋（秋田県）がオープンしました。また、同年9月末に、販社契約の終了によりBESS鹿児島が閉鎖され、同年3月末での稼働拠点は42拠点となりました。なお、平成30年4月14日に、新たな直販拠点としてBESS多摩（東京都）が、販社拠点としては平成30年4月28日に倉敷地区（岡山県）にてそれぞれ新規オープンしました。更に販社拠点として、平成30年秋に木更津地区（千葉県）にて、2019年春には福岡地区（福岡県）にて、それぞれ新規オープンを予定しております。

営業体制について、BESS事業全体（販社含む）の専任営業員数（BESS専任の営業として在籍する営業員数）は167名と前期末より5名増となりました。既存拠点及び今後オープン予定の拠点における営業員の量の拡充に向けて、引き続き採用活動を推進するとともに、BESS営業資格制度を成果に直結するよう改善し、各拠点の営業員の質の向上にも努めてまいります。

（2）財政状態及び経営成績の状況及び経営者の視点による分析・検討内容

（連結業績の概要）

当連結会計年度における連結売上高は、建設工期及び販社部門での部材納期がともに長期化傾向にあるものの、直販部門での期首の豊富な繰越契約（受注）残高からの売上が順調に推移したこと等により、過去最高の13,479百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

利益面においては、販売促進策実施による売上粗利率の低下及び拠点来場促進のための広告宣伝及び販促費の増加や、BESS多摩オープンに向けた営業人員等の拡充に伴う人件費増加のほか、生産革新導入に向けた準備費用など中期経営計画達成のための先行投資等により、連結営業利益は445百万円（前年同期比33.2%減）となりました。また、連結経常利益は455百万円（同33.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は364百万円（同4.9%減）となりました。

連結契約（受注）高においては、受注早期化・受注平準化策の推進等により過去最高の契約棟数1,077棟を記録したことによって、13,572百万円（前年同期比10.5%増）と大きく伸長し、期末契約（受注）残高は8,931百万円となりました。

（報告セグメントの業績概要）

当社グループの単一事業であるBESS事業は、暮らしのブランド『BESS』のもと、“「住む」より「楽しむ」”をスローガンに、個性的で楽しい暮らし方のデザインにまで踏み込んで開発した企画型住宅（＝ログハウス等の自然派個性住宅）の提供を行っております。住宅引渡時点での顧客満足以上に、暮らしをスタートしてからの“「ユーザー・ハピネス」の実現”を使命としています。

その業績概要については、以下の3つの報告セグメントに区分されます。

直販部門

連結売上高の31.4%（外部顧客売上高ベース）を占める直販部門は、東京都・代官山の「BESSスクエア」及び神奈川県「BESS藤沢」の直営2拠点で、東京・神奈川県を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は、工期は長期化傾向にあるものの、期初の豊富な契約（受注）残高に加えて新規の契約（受注）も寄与し、4,233百万円（前年同期比14.2%増）となりました。その結果、セグメント利益は398百万円（同15.0%増）となりました。

一方、契約（受注）面においては、新規来場者数が前年同期比で5.6%増と伸長し、セグメント契約（受注）高は、4,341百万円（同1.9%増）となりました。引き続き、営業員の採用及び育成による体制強化に取り組んでまいります。

販社部門

連結売上高の52.7%を占める販社部門は、全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅のキット部材等を供給する事業を行っております。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は、天候不順の影響等による納品の長期化等も見られ、7,109百万円（前年同期比7.3%減）となりました。その売上高の減少及び受注強化のための販売促進費等の増加により、セグメント利益は1,231百万円（同15.4%減）となりました。

一方、セグメント契約（受注）高は、販売促進策が奏功し、6,819百万円（同11.7%増）となりました。引き続き現場指導を強化していき、更なる受注強化に努めてまいります。

株式会社BESSパートナーズ

連結売上高の15.9%を占める国内連結子会社のBP社は、札幌地区、岐阜地区、金沢地区及び埼玉県熊谷地区のBESS単独展示場（LOGWAY）を営業拠点として、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。熊谷地区においては、平成29年10月1日に古郡ホーム株式会社よりBESS熊谷の資産を引き継ぎ、同拠点の運営を開始しました。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は、札幌地区及び岐阜地区において期首の豊富な繰越契約残高からの売上が順調に推移し、2,136百万円（前年同期比40.9%増）となりましたが、期中より運営開始した熊谷地区における契約（受注）の売上計上は来期以降になるため、セグメント損失が5百万円（前年同期は20百万円の損失）となりました。

セグメント契約（受注）高は、札幌地区及び岐阜地区の若手営業員の営業力強化及び金沢地区の展示場（LOGWAY）リニューアルオープンが功を奏し、2,412百万円（同26.1%増）となりました。熊谷地区については、早期に利益貢献すべく、引き続き営業員の養成による営業強化を進めております。

(3) キャッシュ・フローの状況

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,292百万円となり、前連結会計年度末3,650百万円に対し358百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、388百万円（前年同期は609百万円）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益534百万円（同561百万円）、減価償却費159百万円（同174百万円）、仕入債務の増加額198百万円（同77百万円）等による資金増加要因が、法人税等の支払額138百万円（同232百万円）、売上債権の増加額267百万円（同238百万円）等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、404百万円（前年同期は54百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出360百万円（同64百万円）及び無形固定資産の取得による支出83百万円（同15百万円）の資金減少要因が、投資有価証券の売却による収入91百万円等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は、359百万円（前年同期は37百万円の増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出654百万円（前年同期は844百万円）、自己株式の取得による支出339百万円（前年同期実績なし）、配当金の支払額215百万円（同204百万円）等の資金減少要因が、長期借入れによる収入800百万円（同830百万円）等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(4) 受注及び販売の実績

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高	当連結会計 年度契約高	計	当連結会計 年度売上高	次期繰越高		当連結会計 年度施工高
						契約残高	うち施工高	
直販部門	ログハウス等キット販売	1	73	74	38	36	-	-
	ログハウス等工事	2,589	4,172	6,761	3,511	3,250	56	3,521
	その他	-	14	14	158	-	-	-
	(小計)	2,590	4,260	6,850	3,708	3,286	56	3,521
販社部門	ログハウス等キット販売	3,602	6,105	9,707	6,685	3,022	-	-
	その他	-	-	-	982	-	-	-
	(小計)	3,602	6,105	9,707	7,667	3,022	-	-
B P 社	ログハウス等キット販売	11	16	28	25	3	-	-
	ログハウス等工事	911	1,895	2,807	1,490	1,316	8	1,493
	その他	-	-	-	0	-	-	-
	(小計)	923	1,912	2,836	1,516	1,319	8	1,493
北米部門	ログハウス等キット販売	-	9	9	9	-	-	-
合計		7,116	12,287	19,404	12,902	7,629	65	5,015

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高	当連結会計 年度契約高	計	当連結会計 年度売上高	次期繰越高		当連結会計 年度施工高
						契約残高	うち施工高	
直販部門	ログハウス等キット販売	36	97	134	75	58	-	-
	ログハウス等工事	3,250	4,229	7,480	3,992	3,487	30	3,966
	その他	-	13	13	165	0	-	-
	(小計)	3,286	4,341	7,627	4,233	3,546	30	3,966
販社部門	ログハウス等キット販売	3,022	6,819	9,841	6,053	3,788	-	-
	その他	-	-	-	1,056	-	-	-
	(小計)	3,022	6,819	9,841	7,109	3,788	-	-
B P 社	ログハウス等キット販売	3	8	11	11	-	-	-
	ログハウス等工事	1,316	2,404	3,720	2,123	1,596	23	2,139
	その他	-	-	-	0	-	-	-
	(小計)	1,319	2,412	3,732	2,136	1,596	23	2,139
合計		7,629	13,572	21,202	13,479	8,931	54	6,105

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 6 前連結会計年度及び当連結会計年度に、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
- 7 北米部門を構成していたB F M社の株式の全てを平成28年7月に譲渡したことにより、同社は連結の範囲から除外されることとなったため、当連結会計年度の北米部門は該当事項がありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性の分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、(3) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(資金需要)

当社グループの運転資金の主要な需要はほとんどが営業費用であります。具体的には、ログハウス等キットに係る部材等の調達費、施工に要する外注費等の「売上原価」と、人件費、広告宣伝販促費、研究開発費等の「販売費及び一般管理費」であります。

(財務政策)

当社の株主還元としてはD O E (連結純資産配当率) を重視した長期的な視点での安定的配当を基本とし、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保にも配慮していく考えであります。

また、資金調達面では「営業キャッシュ・フロー」を原資として財務の安全性を確保した上で、資金効率と機動性を重視した調達(主として金融機関からの借入金)及び管理によりR O Eの向上を図ってまいります。

(6) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

(中期経営計画の進捗状況等)

中期経営計画においては、2020年3月期の連結売上高200億円、営業利益率8%、R O E 18%達成を掲げております。初年度においては「上昇気流を創る年」として4つの重点施策を推進することで、最終年度目標の達成に向けての布石を打ちました。当連結会計年度末における指標は連結売上高134億円、営業利益率3.3%、R O E 7.7%と、それぞれ計画値に対しては若干下回ってはいるものの、施策進捗に関しては手応えを感じております。

次年度においてはこの施策を更に推し進めることで、依然投資先行の期間となる見通しですが、B E S Sのブランドミッションである「ユーザー・ハピネス」の更なる浸透を目指し邁進してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

< B E S S 販社基本契約 >

当社は、効率的な事業の全国展開を図ることを基本方針として、フランチャイズ形態の B E S S 販社基本契約を締結しております。

契約の要旨は次の通りであります。

契約内容	<p>< 当社の業務 ></p> <p>B E S S ブランドの統括、方針、及び戦略の策定 商品の開発、関連商品の開発、及びそれらの標準価格の設定 商品の資材キットの供給 全国宣伝、広報の実施 販売促進、営業、受注におけるノウハウの提供 商品施工における技術ノウハウの提供 事業運営ノウハウの提供 B E S S 街区事業のノウハウの提供、推進支援 顧客情報の管理 B E S S 商品の物件に関する情報の管理</p> <p>< 販社の業務 ></p> <p>エリア宣伝、広報の実施 顧客の開拓 開拓した顧客情報の提供 物件企画、設計 設計監理、施工、メンテナンス B E S S 街区事業等の不動産事業</p>
契約品目	当社の開発した B E S S 商品及び当社の選定した関連商品
ロイヤリティー	顧客との個別契約に基づく一定料率
契約期間	2年間。協議のうえ更に2年間更新。(以降も同様)
販社契約先	<p>株式会社 B E S S パートナーズ、株式会社 B E S S 京神、株式会社 B E S S 信州、 株式会社 B E S S 福岡、株式会社 B E S S 群馬、株式会社 B E S S - L、 株式会社 B E S S 高勝、株式会社 B E S S 愛知、株式会社 B E S S 福岡西南、 株式会社 B E S S 北陸、株式会社 B E S S - Z E R O、株式会社 B E S S 廣岡、 株式会社高橋建築、橋本建設株式会社、長電建設株式会社、株式会社アービスホーム、 安田建設株式会社、谷口建設興業株式会社、株式会社新潟藤田組 株式会社エスケー住建、株式会社日本中央住販、熊本利水工業株式会社 株式会社浦松建設、三共株式会社、e p m 不動産株式会社</p> <p>(平成30年3月31日現在、25社)</p>

5【研究開発活動】

当社グループは、主としてログハウス等のキット製造及び販売等のサービスを提供しており、商品の開発にかかるとるコンセプト並びにデザインをB I（ブランドイメージ）本部が担当し、研究開発を技術本部にて行っております。

当連結会計年度の研究開発活動におきましては、商品開発のスタンスとして「ハードは競争、ソフトは我が道！」を掲げ、当社商品の特徴である『自然を身近に感じながら、大らかに過ごせる暮らし方』をより深めた商品群の開発に力を注いでおります。「ログハウス」と「エポックス」の2つのカテゴリーで、計6つの商品シリーズを展開し、それぞれの個性を強めて差別化を図ることに注力しております。

新商品の開発におきましては、新モデルを開発し市場拡大を目指すとともに、継続モデルにおいても付加価値を高める新仕様を取り入れております。研究開発においては、当社住宅性能の基本方針である「丈夫で長もち」、「健康で快適」、「環境への配慮」を実現し、高次元にバランスすべく技術の開発を進めております。

当連結会計年度の主な活動は次の通りであり、研究開発費の総額は186百万円であります。

・生産革新への取組み

B E S S ブランドを生産面からも高めるため、また、深刻化する将来の職人不足への対策として、設計・購買・物流・施工・情報の5つの革新により、現場施工負荷の大幅な削減と工期短縮による施工回転力の向上に向けた仕様開発を進めてきました。平成29年10月より直販部門及びB P社にて先行稼働を行い平成30年4月より全国で本稼働を開始しました。

・ログハウスの国産材活用拡大に向けた研究開発

ログハウス商品での国産材活用を拡大するために、材料研究や実験棟建設を行うなどの研究開発を行ってきました。平成30年4月発売の「カントリーログ」で採用します。

・直交集成板（C L T）の研究

フェザント山中湖隣地内において、一般社団法人木のいえ一番協会と協同で、直交集成板（C L T）を採用した実験棟が完成しました。木の現わし利用の建物の性能及びメンテナンス検証に活用していきます。

・キャンペーン特別モデル「カクタス」発売

ラフさが魅力のカントリーログハウス「クールテイスト」と大屋根スタイルが組み合わさったキャンペーンモデル「カクタス」を開発し、平成29年7月から12月のキャンペーン特別モデル商品（期間限定）として販売しました。

・ログハウス特別モデル「プリス」発売

「一般社団法人木のいえ一番協会」のログハウスの振興活動への協賛を目的とした協会推奨特別モデルをもとに、B E S S仕様として仕立てた特別モデル（棟数及び販売期間限定）を開発しました。大屋根のシンメトリーデザインで、ログ壁中央に存在感ある両開きテラスドアが特長です。“素”のログハウスの魅力を活かした、ベーシックでおおらかなプランです。

・キャンペーン特別モデル「ライラ」開発

開放的なオープンロフトとテラス、内外装の明るいカラーリングが魅力のG - L O Gキャンペーンモデル「ライラ」を開発し、平成30年1月よりGログのキャンペーン特別モデル商品（期間限定）として販売を開始しました。「ライラ」は、自然を身近に感じながらオープンな暮らしを楽しむモデルです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は257百万円であります。

主な内容といたしましては、フェザント山中湖宿泊棟の新設及び熊谷展示場モデルハウス等の譲り受けであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社	本社業務施設	152,409	- (-)	21,702	9,490	183,602	103
BESSスクエア (東京都目黒区)	販社部門	モデルハウス 展示場	46,417	2,343,711 (1.65)	4,147	2,006	2,396,282	38
BESS藤沢 (神奈川県藤沢市)	直販部門	モデルハウス 展示場	114,174	284,457 (1.60)	-	926	399,558	20
フェザント山中湖 (山梨県南都留郡 山中湖村)	直販部門	運営設備	150,934	241,810 (14.54)	-	177	392,922	1
	全社	研修施設等	101,326	276,467 (17.98)	-	549	378,343	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本社事務所の年間賃借料は175百万円であります。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

4 上記のほか、平成30年4月14日にBESS多摩(東京都昭島市)を新設しました。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)BESS パートナーズ	札幌展示場 (北海道 江別市)	B P社	モデルハウス 展示場	22,601	21,348 (1.60)	2,817	922	47,690	11
	岐阜展示場 (岐阜県 岐阜市)	B P社	モデルハウス 展示場	17,578	-	6,514	539	24,632	12
	金沢展示場 (石川県 金沢市)	B P社	モデルハウス 展示場	38,811	-	-	635	39,447	7
	熊谷展示場 (埼玉県 熊谷市)	B P社	モデルハウス 展示場	32,438	-	-	588	33,027	7
	本社 (東京都 渋谷区)	B P社	-	-	-	-	-	-	1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

3 熊谷展示場は、平成29年10月1日に古郡ホーム株式会社から展示場資産を譲り受けて開設しました。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資につきましては、事業計画、投資効果等を総合的に勘案して計画立案を行っております。

当連結会計年度末における重要な設備投資計画は、以下の通りであります。

平成30年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社 BESS多摩	東京都 昭島市	直販部門	モデル ハウス 展示場	296,100	-	自己資金 及び借入金	平成29年 8月	平成30年 4月	受注高 の拡大
提出会社 BESS藤沢	神奈川県 藤沢市	直販部門	モデル ハウス	27,700	-	自己資金 及び借入金	平成30年 6月	平成30年 9月	受注高 の拡大

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新等による除却を除き、該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,508,700	4,508,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,508,700	4,508,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	203,200	4,334,200	37,435	597,915	37,435	656,360
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	73,900	4,408,100	26,466	624,381	26,466	682,826
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	45,400	4,453,500	16,360	640,742	16,360	699,187
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	35,000	4,488,500	12,695	653,437	12,695	711,882
平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	20,200	4,508,700	7,327	660,764	7,327	719,209

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数《100株》)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	8	27	9	5	3,567	3,624	-
所有株式数(単元)	-	6,671	141	1,758	258	48	36,194	45,070	1,700
所有株式数の割合(%)	-	14.80	0.31	3.90	0.57	0.11	80.31	100.00	-

(注) 自己株式141株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に41株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
二木 浩三	東京都世田谷区	806,600	17.89
アールシーコア社員持株会	東京都渋谷区神泉町22-2	383,600	8.51
谷 秋子	東京都目黒区	264,000	5.86
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区1-8-12	170,000	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76096口)	東京都港区浜松町2-11-3	133,400	2.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	120,000	2.66
矢島 繁雄	千葉県松戸市	117,600	2.61
石井 陽子	東京都中央区	115,000	2.55
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	110,000	2.44
あおむし持株会	東京都渋谷区神泉町22-2	109,200	2.42
計		2,329,400	51.67

- (注) 1 あおむし持株会は、当社と取引のある法人又は個人を会員とする持株会であります。
- 2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式170,000株は、株式給付信託制度(J-ESOP)に伴う当社株式であります。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76096口)の所有株式133,400株は、株式給付信託制度(BIP)に伴う当社株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,506,900	45,069	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	4,508,700	-	-
総株主の議決権	-	45,069	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式170,000株、「株式給付信託(BIP)」導入において設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76096口)が保有する当社株式133,400株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社アールシーコア	東京都目黒区青葉台一丁目4番5号	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(注) 当該自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式170,000株、「株式給付信託(BIP)」導入において設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76096口)が保有する当社株式133,400株は含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員向け株式給付信託制度

当社は、平成29年1月31日及び同年5月12日開催の取締役会において、社員向け株式給付信託制度を導入することを決議いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載の通りであります。

役員向け業績連動型株式報酬制度

当社は、平成29年6月15日開催の定時株主総会において、役員向け業績連動型株式報酬制度を導入することを決議いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載の通りであります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	1,150
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	141	-	141	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、配当を含めた利益還元につきまして、重要な経営課題として認識しております。株主の皆様当社株式を長期的に保有いただくために、連結純資産配当率(DOE)を重視した「長期的な視点での安定的配当」を利益還元の柱とするとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保にも配慮していく考えであります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、平成26年6月12日開催の定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づき剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款変更を行ったことから、これらの剰余金の配当につきましては取締役会にて決定しております。

第33期の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当として1株につき24円を実施し、期末配当につきましては、1株につき24円を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月10日 取締役会決議	108	24
平成30年5月11日 取締役会決議	108	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,470	1,119	1,167	1,128	1,283
最低(円)	938	838	960	935	1,033

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,254	1,283	1,255	1,271	1,270	1,269
最低(円)	1,146	1,170	1,203	1,248	1,195	1,206

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

提出日現在の取締役は、以下の通りであります。

男性5名 女性2名（役員のうち女性の比率28.6%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		二木 浩三	昭和22年3月4日生	昭和55年5月 株式会社フジエテキスタイル入社 昭和57年4月 同社ハートアート事業本部長 昭和60年5月 同社退社 同年8月 当社設立、代表取締役社長（現任） 平成7年4月 BIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下、BFM社という。）取締役 平成17年4月 同社取締役会長 平成20年9月 株式会社BESSパートナーズ（以下、BP社という。）取締役 平成21年2月 同社取締役及びBFM社取締役会長辞任 平成22年4月 BP社取締役 平成24年7月 同社取締役辞任	(注2)	806,600
常務取締役	社長室長	谷 秋子	昭和31年9月13日生	昭和54年4月 株式会社フジエテキスタイル入社 昭和60年5月 同社退社 同年8月 当社設立 平成元年8月 取締役 平成13年12月 商品開発部責任者 平成15年10月 スクエア部門責任者 平成16年10月 商品開発部責任者 平成21年3月 BFM社取締役 平成22年4月 BI開発部責任者 平成23年4月 BI本部責任者 平成24年4月 常務取締役（現任） 平成26年4月 技術本部長 平成28年7月 BFM社取締役辞任 平成29年4月 生産革新推進室長 平成30年4月 社長室長（現任）	(注2)	264,000
常務取締役	IS企画室長	浦崎 真人	昭和38年3月12日生	昭和60年4月 新日鐵化学株式会社（現、新日鉄住金化学株式会社）入社 平成6年10月 同社総務部課長代理 平成12年10月 同社退社、当社入社 平成15年6月 経営企画室責任者 平成16年4月 総務部長 平成23年10月 執行役員 平成24年4月 BP社取締役 平成25年6月 取締役 平成28年6月 常務取締役（現任） 平成29年6月 BP社取締役辞任 平成30年4月 IS企画室長（現任）	(注2)	37,500
取締役	営業統轄本部長 兼 直販営業部門長	永井 聖悟	昭和42年9月25日生	平成2年4月 旭化成工業株式会社（現、旭化成株式会社）入社 平成16年9月 同社退社 同年10月 旭化成ホームズ株式会社へ転籍 平成28年4月 同社新規事業推進本部海外事業推進部長 同年9月 同社退社 同年10月 当社入社、直販営業部門長補佐 同年12月 直販営業部門長（現任） 平成29年4月 執行役員 同年7月 営業統轄本部長（現任） 平成30年6月 取締役（現任）	(注2)	1,665 (注4)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
監査等委員である取締役	監査等委員長(常勤)	山里 晃久	昭和30年5月5日生	昭和55年4月 平成元年4月 平成8年10月 平成10年4月 平成13年4月 平成16年12月 平成19年6月 平成20年4月 平成23年6月 平成27年6月 平成28年6月	三井物産株式会社入社 イタリア三井物産株式会社出向、繊維部課長代理 三井物産株式会社復帰、繊維第一部第三室長 株式会社サン・フレール出向、代表取締役副社長 イタリア三井物産株式会社出向、取締役繊維部長 香港アルタ・モダ・インターナショナル出向、代表取締役社長 三井物産株式会社復帰、CS事業第一本部アパレルOEM事業室長 同社中部支社業務部人事・総務室長、三井物産ビジネスパートナーズ株式会社名古屋支店長兼務 株式会社メフォス出向、常勤監査役 三井物産株式会社復帰、同社退社 当社監査等委員である取締役(現任) 監査等委員長(現任)	(注3)	1,300	
監査等委員である取締役		米田 龍玄	昭和56年3月13日生	平成17年11月 平成29年6月	弁護士登録 当社監査等委員である取締役(現任)	(注3)	100	
監査等委員である取締役		山下 泰子	昭和38年11月5日生	昭和62年10月 平成4年2月 平成8年12月 平成14年5月 平成19年9月 平成22年10月 平成23年10月 平成24年9月 平成25年11月 同 年12月 平成28年5月 平成29年6月 平成30年3月	監査法人トーマツ(現、有限責任監査法人トーマツ)入社 公認会計士登録 監査法人トーマツ退社 新日本監査法人(現、新日本有限責任監査法人)入社 同法人退社 司法書士法人最首総合事務所入社 司法書士登録 日本司法支援センター監事(現任) 司法書士法人最首総合事務所退社 司法書士法人山下泰子事務所設立、代表就任(現任) ポケットカード株式会社社外監査役 当社監査等委員である取締役(現任) ポケットカード株式会社社外監査役退任	(注3)	200	
計								1,111,365

- (注) 1 監査等委員である取締役3名ともに、社外取締役であります。
2 平成30年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3 平成29年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 取締役永井聖悟氏が所有する当社株式1,665株のうち665株は、社員持株会を通じての所有分であります。
5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次の通りであります。

なお、補欠の監査等委員である取締役の坂根 聡氏は、社外取締役の要件を備えております。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
坂根 聡	昭和34年9月10日生	昭和63年9月 平成17年6月 平成27年6月	税理士登録 坂根会計事務所(現、SSJ税理士法人)設立、代表就任(現任) 当社補欠監査役 補欠の監査等委員である取締役(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営理念・経営基本方針を以下の通り掲げており、この理念及び方針に基づいて経営意思決定及び業務執行を実践することが社会からの信頼を得て企業価値を増大させることに繋がると考えております。その実現に資するべく、効率かつ適法なマネジメントの仕組みを確立し、コーポレート・ガバナンスを一層充実させることを経営の重要課題の一つと位置付けております。

経営理念

我々は
信用を第一とし、
情報の具現化によって、
相互の利益を
追求する。

社名と経営理念の関わり

「R・C・CORE」の 「R」はRegard(尊重する)

「C」はConfidence(信用)

そして、「CORE」は核。

当社の社名は、経営理念を象徴的に表わしたものです。

まず、意思を尊重することをすべての基本においています。

そして、信用を築くことを経営の第一目的に据えています。

更に、自らの意思で情報をビジネスへと具現化し、マーケットを創出します。

ビジネスの中核となるのは、会社であり、主体的に行動する社員です。

企業活動は、ビジネスに関わるステークホルダーとのWin-Winの関係を追求します。

経営基本方針 ()内は主な実践内容を示します。

1. 少数精鋭
(売上総利益人件費率に着目した事業運営)
2. 顧客のクライアント化
(顧客に迎合せず、商品力や営業システム、保証制度等で顧客の信頼を高める営業方針)
3. ソフト化による高付加価値の実現
(心豊かな暮らし<ソフト>を提案することで木の家<ハード>を拡販)
4. ストレートシンキング
(目的意識を常に自問しながら、プロとして最速かつ最効率の解決策を追求)
5. 貢献に報いる公平な配分
(会社への貢献を重視した個人責任目標を設定し、その達成度を業績評価に直接反映)

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会制度を採用しております。事業に精通した取締役を起用することにより経営効率の維持・向上を図るとともに、監査等委員である取締役による監査・監督機能の充実を通じ、経営の健全性の維持・強化を図っております。

<取締役会>

当社の取締役は7名であり、うち監査等委員である取締役が3名を占め、男性5名・女性2名の構成であります。取締役会では、法令又は定款に定める事項を始めとする当社の重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、取締役会に次ぐ意思決定機関として経営会議を設置しており、取締役等が出席して、業務執行上の重要事項を審議・決定することにより、経営判断の適正化と迅速化に寄与しております。これらの他、戦略会議、組活(組織活性化)委員会、眇々(ライフスタイル)研究会等の全社会議を設け、適正かつ効率的な業務執行を担保する体制を整えております。これらの会議はいずれも毎月1回程度開催しております。

< 監査等委員会及び監査等委員である取締役 >

当社の監査等委員会は、監査等委員である社外取締役3名で構成され、うち1名は常勤であります。監査等委員である取締役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、監査計画に基づく業務・財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

< 取締役の定数 >

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

< 取締役の選任及び解任の決議要件 >

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨をそれぞれ定款に定めております。また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

< 取締役の責任免除 >

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査等委員である取締役が期待された役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

< 監査等委員である取締役との責任限定契約の内容の概要 >

当社と監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める範囲内となります。

□ 企業統治の体制を採用する理由

当社の監査等委員である取締役3名全員が社外取締役であり、いずれも一般株主と利益相反が生ずるおそれのない独立役員であることから、社外者によるチェックという観点からは、監査等委員である社外取締役等による監査・監督を実施し、また、これを実効あらしめることにより、経営監視において十分に機能する体制が整うと判断しております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社は、違法又は不適切な企業活動を予防し、早期発見につなげるとともに、財務報告の適正性を確保するため、経営者による企業内統治である内部統制システムの充実とリスク管理体制の強化を図ることを経営の重要課題と認識しております。取締役会において決議された内部統制システム構築の基本方針に基づき、業務執行においては、内部牽制機能を確認するため、組織規程において業務担当取締役を含む部門長の権限や責任を明らかにしたうえで、業務規程により適切な業務手続を定めており、更にその実施状況を内部監査等によりチェックする仕組みとしております。

また、反社会的勢力の排除について、取引関係を含め一切の関係を遮断し、不当な要求は断固として拒絶することを社内規程に定め、その趣旨を反映した条項を標準契約書に追加するなどの施策を実施しております。地区販社に対しても同様に関係遮断のための施策を指導し、周知徹底を図っております。

二 リスク管理体制の整備の状況

法令、定款等の遵守を徹底するため、社内規程を定めるとともに、その報告体制として構築した内部通報制度を活用しております。加えて、取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令等の遵守状況を監視するとともに、体制や施策について審議を行っております。また、内部通報制度の運用に当たり、リーニエンシー（通報者に対する処分の特減）を採り入れることにより、当該制度の実効性を高めております。

内部監査部門の監査その他により、法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合の通報体制として、発見された危険の内容及び損失の程度等について、取締役社長を委員長とするリスク管理委員会及び担当部署に直ちに通報される体制を構築するとともに、同委員会において社内規程の整備及び運用状況の確認、損失の危険の管理に資する予防措置及び事後処理要領の審議等を行っております。

グループ会社については、子会社におけるリスク情報の有無を定期的に監査し、子会社に損失の危険が発生したことを把握した場合には、発見された危険の内容及び損失の程度及び当社に対する影響等について、当社リスク管理委員会等への報告が直ちになされる体制を構築しております。

内部監査及び監査等委員である取締役の監査の状況

内部監査については、内部監査部門に専従スタッフ1名を配置し、グループ会社を含め、業務活動の合目的性、有効性及び適法性に係る監査に計画的に取り組んでおります。また、内部監査部門は、財務報告に係る信頼性の確保に向けた活動として、具体的助言や勧告を含め、内部統制の社内評価を担っております。

監査等委員である取締役は、監査計画に従い取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役社長や会計監査人と定期的に会合をもち、更に内部監査部門と監査実施の都度その結果を相互に連絡するなど、緊密に連携して有効性と効率性を高めながら、取締役の職務遂行に関する監査を実施しております。また、監査等委員である常勤社外取締役は、内部統制システムの整備・運用等を取り扱う内部統制委員会に出席し、実情の把握に努めるとともに、メンバーとの意見交換を行っております。

このほか、監査等委員会事務局にスタッフ1名を配置し、内部監査部門と連携しながら、監査等委員である取締役の業務をサポートする体制を整えております。

なお、監査等委員である社外取締役の山下泰子氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員である社外取締役

イ 監査等委員である社外取締役

当社の監査等委員である社外取締役は3名であり、各取締役ともに当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査等委員である常勤社外取締役の山里晃久氏は、総合商社の取引先又は子会社において、経営者又は監査役を務めておりました。また、監査等委員である社外取締役の米田龍玄氏は弁護士の資格を、同じく山下泰子氏は公認会計士及び司法書士の資格をそれぞれ有しており、山里晃久氏を含め当社の社外取締役にに関する独立性判断基準を充足しておりますので、当社は3名とも独立役員に指定しております。社外取締役は、取締役会に出席するとともに、監査計画に従い、内部統制システムの整備・運用状況及びリスク管理体制を中心に監査を実施しております。また、他社経営の経験者や弁護士、公認会計士等として、幅広く豊富な知見を有する社外取締役に對し、公正中立な立場からの取締役の職務執行の監視と併せ、重要な経営判断への提言や意見表明を頂いております。

監査等委員である社外取締役の山下泰子氏が代表を務めている司法書士法人山下泰子事務所、平成30年3月まで社外監査役を務めていたポケットカード株式会社と当社との間に特別な関係はありません。

なお、監査等委員である常勤社外取締役が内部監査部門と連携し、監査等委員会事務局のサポートを通じ、また、内部統制委員会等に出席して得た情報は、監査等委員会や適宜行う内部連絡により監査等委員会の構成員である他の社外取締役に都度報告されます。加えて、会計監査人との定期会合には監査等委員である社外取締役が自ら出席し、相互連携を図っております。

ロ 社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

監査等委員である社外取締役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から取締役の職務執行を監督し、監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与するものと考えております。

当社における社外取締役を選任するための独立性判断基準は以下の通りであり、いずれにも該当しない場合、社外取締役に独立性があると判断しております。

- a. 当該社外取締役の2親等以内の親族が、現在又は過去において、当社又は当社子会社の業務執行取締役として在職していた場合
- b. 当該社外取締役が、現在、業務執行者・使用人として在籍する会社と当社グループにおいて取引があり、過去3事業年度において、各年度における取引金額がいずれかの連結売上高の2%を超える場合
- c. 当該社外取締役が、過去3事業年度において、法律、会計若しくは税務の専門家又はコンサルタントとして、当社から直接的に年間1,000万円を超える報酬（当社の取締役としての報酬及び当該社外取締役が属する機関・事務所に支払われる報酬は除く。）を受けている場合
- d. 当該社外取締役が、業務執行役員を務めている非営利団体に対する当社の寄付金が、過去3事業年度において、年間1,000万円を超え、かつ当該団体の各年度における総収入の2%を超える場合

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	株式報酬	退職慰労 引当金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	139,474	104,070	8,510	24,844	2,050	4
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	23,666	23,350	-	-	316	5

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円を超える役員はおりません。

- 2 社外役員は全て取締役(監査等委員)であり、当事業年度中に退任した取締役(監査等委員)2名が含まれております。
- 3 平成29年6月15日開催の定時株主総会決議に基づき、業績連動型株式報酬制度を導入したため、当事業年度に係る役員株式給付引当金として計上した額を記載しております。また、同時に役員退職慰労金制度の廃止も決議しましたが、当事業年度において制度廃止までの間に計上された役員退職慰労引当金を記載しております。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

a. 経営の基本方針

当社は、「経営理念」及び「経営基本方針」に基づく経営意思決定や業務執行を実践し、社外役員等による監査・監督を行うことを企業経営の基本と位置付け、その取組みが株主や顧客、取引先、社員等からの当社に対する信頼の醸成につながり、ひいては企業価値の増大をもたらすものと考えております。

組織運営においては、意識の集合体としての組織型企業を志向し、主体性豊かな社員による楽観主義と演繹思考の実践を目指しています。また、事業運営においては、感性マーケティングによる新市場の創造(棲み分け論)を通じて、敢えてプロダクト・アウト型の商品を提供することにより、ユーザー・ハピネスを実現することを目的としています。

このような企業活動、つまり行き過ぎた感のある西洋文明(rationality=合理性)に対して、日本的価値観(sensitivity=感性)でバランスさせる(BALANCISM in BUSINESS = 均衡主義)ことにより、真の豊かな生活の実現に貢献します。

b. 取締役報酬制度の方針

当社は、監査等委員会設置会社として、取締役(監査等委員を除く。)と監査等委員である取締役それぞれの職務内容及び責任に応じた報酬体系とします。

取締役(監査等委員を除く。)の報酬制度は、経営方針の遂行及び業績向上へのインセンティブを考慮し、基本報酬と業績連動報酬を支給することとし、以下を基本方針としています。

1. 中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるものであること
2. 会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性が高いものであること
3. 経営理念を実践する主体者のリーダーとして、チャレンジ精神を促すものであること

監査等委員である取締役の報酬制度は、客観的に当社の経営への助言と監督を行うため、基本報酬を支給することを基本方針としています。

ハ 取締役の報酬水準の考え方

取締役の報酬水準は、優秀な人材の確保並びに企業価値増大への貢献意識の向上に資するよう、同業又は同規模の他社の報酬水準等を考慮したうえで、設定しています。

二 取締役報酬の構成

a. 報酬の構成

現在の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と、会社業績等によって給付額が変動する「業績連動報酬」により構成されます。

更に、「業績連動報酬」は「賞与」と「株式報酬」により構成されます。

b. 各報酬の位置付け

基本報酬... 役位に基づく基準月俸に、前期の会社業績及び個人業績を勘案して定める業績加算を上乘せした固定報酬であり、優秀な人材を確保するためのベースとなる報酬として給付します。

賞与 ... 単年度の会社業績向上に対するインセンティブとして、会社業績達成度に応じた金額を給付します。

株式報酬... 中長期のインセンティブとして、会社業績達成度に応じた株式数の当社株式を交付します。また、業績連動型の株式報酬とすることにより、株主との利益意識の共有を促すとともに、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への意識を高めます。

c. 社外取締役と監査等委員である取締役の報酬構成

社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬は、固定報酬である「基本報酬」のみで構成されます。なお、業績加算は行いません。

ホ 各制度の詳細

a. 基本報酬

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬は、社内規程の定めに基づき、役員毎の基準月俸に、各取締役の前期の会社業績及び個別業績等を総合的に勘案して決定する業績加算（基準月俸の25%を上限、直前3期の連結業績平均値との比較調整折込み、月額固定）を上乘せして支給することとしております。ただし、社外取締役及び非常勤取締役には、業績加算を行わないこととしております。

b. 賞与（年次インセンティブ）

役員賞与の額又はその算定方法の決定に関する方針は以下の通りであります。なお、監査等委員である取締役、社外取締役及び非常勤取締役には、役員賞与を支給しないこととしております。

1. 当該事業年度において最初に公表する決算短信において開示される業績予想における連結売上高、連結営業利益及び親会社株主に帰属する連結当期純利益（以下、連結当期純利益という。）、の3つの指標の達成度及び前事業年度等との比較に応じ、取締役の役員賞与（以下、役員賞与Aという。）の額を決定する。
2. 役員賞与Aの額は、基準額（取締役の役員毎に予め定める一定額）に、以下の通り3つの指標に係る達成率（1%未満切捨て）に応じた業績連動係数の総和を乗じて求める。

< 連結売上高 >

・達成率100%以上	=	業績連動係数：	1
・同上 90%～99%	=	同上	0.5
・同上 89%以下	=	同上	0

< 連結営業利益、連結当期純利益 >

・達成率100%以上	=	業績連動係数：	営業利益 2、当期純利益 1
・同上 70%～99%	=	同上	同上 1、 同上 0.5
・同上 69%以下	=	同上	同上 0、 同上 0

3. 上記2. により求めた業績連動係数の総和について、以下の要領にて調整したものを各取締役の基準額に乘じて要支給額を算定する（1万円未満切捨て）。

各指標が前事業年度実績を下回った場合、連結営業利益については1を、連結売上高及び連結当期純利益については各々0.5を、業績連動係数の総和から減ずる（上記2. により求めた3つの指標に係る個々の業績連動係数が0の場合は減算しない。）。また、各指標が過去最高となった場合は、指標毎に0.5ずつ業績連動係数の総和に加算する。

4. 上記3. により決定された役員賞与Aに加え、連結契約高予想の達成度及び前事業年度等との比較により役員賞与（以下、役員賞与Bという。）を算定し、役員賞与Aと合算して当該事業年度に係る定時株主総会終了後に速やかに支給する。
5. 役員賞与A及び役員賞与Bを合算して求めた役員賞与は、その他の役員報酬等の総額と合算しても株主総会決議に基づく取締役報酬限度額を超えない範囲にとどめるものとし、超過額（1万円未満切上げ）は役員賞与B、役員賞与Aの順序で切り捨てる。
6. 次のいずれかに該当する事態が生じたときは、役員賞与は不支給とする。

- ・配当金が公表済予想又は前期実績に対して20%以上減少したとき若しくは無配のとき
- ・事故その他不測の事態が発生し、次期以降の業績が著しく悪化する見通しとなったとき
- ・役員又は社員等による重大な不祥事が発生し、当社の信用が著しく害されたとき

役員賞与Aの額は、基準額の5.5倍（平成31年3月期＝45,100千円）を上限とし、業績連動幅は0%～100%とします。なお、取締役の役員別の基準額（指数）は、社長2.7、副社長2.2、専務1.7、常務1.3、取締役1.0とします。

c. 株式報酬（中長期インセンティブ）

当社は、平成29年6月15日開催の定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び海外居住者を除く。）を対象として、中期経営計画期間（現行は平成30年3月期～2020年3月期）における会社業績達成度に応じ、当社株式を取締役の退任時に交付する業績連動型株式報酬制度（以下、本制度という。）を導入しております。本制度は、当社が拠出する取締役の報酬額（200百万円を上限）を原資として当社株式が信託（期間：3年）を通じて証券市場から取得され、当該信託を通じて取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下、併せて当社株式等という。）が交付又は給付（以下、交付等という。）されるものです。業績連動型株式報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針は以下の通りであります。

1. 1ポイントを当社株式1株として、業績達成条件及び役位に基づいて取締役にポイントを付与し、その総数の上限を1事業年度当たり72,000ポイントとする。
 2. 業績達成条件は、(ア)各事業年度において最初に公表する決算短信において開示される業績予想における連結売上高及び連結営業利益率の達成度、(イ)（中期経営計画期間の最終年度においては(ア)に加え）中期経営計画の最終年度におけるROE目標に対する達成度、とし、各取締役の役位に応じた一定のポイントに各々の業績連動係数を乗じて求めたポイント（指標毎に小数点以下切捨て）を付与する（別表参照）。取締役の退任時に交付等される当社株式等の算定基礎となるポイントは、以下に記載する算定式により求められるポイントを累積したものとします。
 - ・ 毎事業年度付与されるポイント = 売上高ポイント × 売上高達成率に応じた業績連動係数 + 営業利益率ポイント × 営業利益率達成率に応じた業績連動係数
 - ・ 中期経営計画の最終年度に付与されるポイント = ROEポイント × ROE達成率に応じた業績連動係数
 3. 取締役が中期経営計画期間の途中で退任又は就任した場合は、上記2. (イ)の中期経営計画のROE目標に係るポイントは年割（1年未満は切上げ）して付与する。なお、途中退任の場合、当該業績連動係数は1とする。
 4. 取締役が死亡した場合は、累積ポイントに応じて当社株式に係る換価処分金相当額の金銭を相続人に給付し、海外居住者となった場合は、同様に金銭を当該取締役に給付する。
 5. 取締役の在任中に重大な職務違反等の非違行為があった場合、その他本制度の趣旨を達成するために必要な要件を充足していない場合（自己都合による辞任等）には、当社株式等の交付等は行わない。
- 1年当たりの付与ポイント総数の上限を72,000ポイントとし、業績連動幅は80%～120%（ROE目標に関しては0%～100%）とします。

<別表> 各指標は連結ベース、達成率は小数第一位を四捨五入

(1)売上高ポイント、営業利益率ポイント

役位	ポイント数
社長	4,782
副社長	3,507
専務取締役	3,507
常務取締役	2,550
取締役	1,913

(2)同左 業績連動係数

売上高達成率	営業利益率達成率	業績連動係数
120%以上	200%以上	1.2
110%以上120%未満	150%以上200%未満	1.1
100%以上110%未満	100%以上150%未満	1.0
90%以上100%未満	50%以上100%未満	0.9
90%未満	50%未満	0.8

(3)ROEポイント

役位	ポイント数
社長	3,826
副社長	2,805
専務取締役	2,805
常務取締役	2,040
取締役	1,530

(4)同左 業績連動係数

ROE達成率	業績連動係数
100%以上	1.0
80%以上100%未満	0.8
80%未満	0.0

へ 報酬決定プロセス

取締役の報酬は、株主総会で決議された上限額の範囲内で、取締役会が定める社内規程に基づいて要支給額を決定し、監査等委員会の意見を求めたうえで支給しております。ただし、監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された上限額の範囲内で、監査等委員の協議により決定し、支給しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 123,960千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本モーゲージサービス(株)	80,000	241,600	業務上の関係を有する企業のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本モーゲージサービス(株)	120,000	122,760	業務上の関係を有する企業のため

(注) 日本モーゲージサービス株式会社は、平成30年3月8日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査人の状況

当社は、三優監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 小林 昌敏、公認会計士 増田 涼恵

(注) 継続監査年数については、全員が7年以内であるため、記載を省略しております。監査業務に係る補助者は、公認会計士2名とその他5名であります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する会計監査人(会計監査人であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、会計監査人が期待された役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

当社と会計監査人三優監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める範囲内となります。

その他

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ハ 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めに従い、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うためであります。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、「会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める。」旨を定款に定めており、当社の事業規模・特性の観点から合理的な監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修・セミナー等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,650,925	3,292,704
売掛金及び完成工事未収入金	1,312,405	1,572,648
リース債権	-	7,460
商品	343,940	299,006
貯蔵品	56,599	70,371
販売用不動産	-	37,304
仕掛販売用不動産	28,452	125,105
未成工事支出金	45,864	40,112
繰延税金資産	123,710	109,162
その他	143,269	183,934
流動資産合計	5,705,168	5,737,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,373,436	2 1,538,604
減価償却累計額	763,958	866,040
建物及び構築物(純額)	609,478	672,564
機械装置及び運搬具	1,994	1,994
減価償却累計額	948	1,352
機械装置及び運搬具(純額)	1,046	642
土地	2 3,167,796	2 3,167,796
リース資産	59,333	69,091
減価償却累計額	28,382	35,385
リース資産(純額)	30,951	33,705
建設仮勘定	21,462	264,025
その他	96,347	100,671
減価償却累計額	81,375	85,192
その他(純額)	14,972	15,479
有形固定資産合計	3,845,707	4,154,214
無形固定資産		
その他	109,343	175,929
無形固定資産合計	109,343	175,929
投資その他の資産		
投資有価証券	244,270	123,960
関係会社株式	1 10,000	1 10,000
繰延税金資産	22,254	56,019
その他	587,006	632,540
貸倒引当金	16,850	16,564
投資その他の資産合計	846,680	805,955
固定資産合計	4,801,731	5,136,099
資産合計	10,506,900	10,873,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	1,098,117	1,296,139
短期借入金	2,375,000	2,380,000
1年内返済予定の長期借入金	2,502,771	2,527,211
リース債務	10,414	12,617
未払法人税等	77,548	108,770
前受金及び未成工事受入金	659,993	694,094
アフターサービス引当金	42,604	50,349
賞与引当金	15,407	14,436
ポイント引当金	31,912	53,708
工事損失引当金	-	549
その他	579,109	638,992
流動負債合計	3,767,879	4,196,870
固定負債		
長期借入金	2,128,628	2,140,923
長期未払金	-	171,200
リース債務	25,203	25,828
長期アフターサービス引当金	42,924	45,095
役員退職慰労引当金	168,833	-
退職給付に係る負債	71,561	76,204
株式給付引当金	-	13,614
役員株式給付引当金	-	24,844
資産除去債務	115,399	116,172
その他	204,330	188,333
固定負債合計	1,916,880	2,070,526
負債合計	5,684,760	6,267,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,437	660,764
資本剰余金	711,882	719,209
利益剰余金	3,324,216	3,472,348
自己株式	130	339,858
株主資本合計	4,689,406	4,512,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,746	78,232
繰延ヘッジ損益	23,426	15,815
その他の包括利益累計額合計	130,319	94,048
新株予約権	2,412	-
純資産合計	4,822,139	4,606,512
負債純資産合計	10,506,900	10,873,909

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,902,551	13,479,901
売上原価	8,672,402	9,107,075
売上総利益	4,230,148	4,372,825
販売費及び一般管理費	3,563,972	3,927,553
営業利益	666,176	445,272
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,651	7,562
為替差益	3,530	-
販売協力金	17,450	17,037
違約金収入	5,714	8,685
その他	14,849	6,562
営業外収益合計	49,197	39,847
営業外費用		
支払利息	31,025	24,332
為替差損	-	629
支払手数料	500	500
その他	4,774	4,485
営業外費用合計	36,300	29,948
経常利益	679,073	455,171
特別利益		
投資有価証券売却益	-	479,754
特別利益合計	-	79,754
特別損失		
固定資産除却損	51,428	-
関係会社株式売却損	6115,908	-
特別損失合計	117,336	-
税金等調整前当期純利益	561,736	534,925
法人税、住民税及び事業税	169,583	174,212
法人税等調整額	9,388	3,344
法人税等合計	178,971	170,868
当期純利益	382,765	364,057
親会社株主に帰属する当期純利益	382,765	364,057

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	382,765	364,057
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	153,746	75,513
繰延ヘッジ損益	23,765	39,241
為替換算調整勘定	40,113	-
その他の包括利益合計	1, 2 137,398	1, 2 36,271
包括利益	520,163	327,785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	520,163	327,785

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,742	699,187	3,146,306	130	4,486,105
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	12,695	12,695			25,390
剰余金の配当			204,854		204,854
親会社株主に帰属する当期純利益			382,765		382,765
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	12,695	12,695	177,910	-	203,301
当期末残高	653,437	711,882	3,324,216	130	4,689,406

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	47,192	40,113	7,078	6,593	4,485,620
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						25,390
剰余金の配当						204,854
親会社株主に帰属する当期純利益						382,765
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,746	23,765	40,113	137,398	4,180	133,217
当期変動額合計	153,746	23,765	40,113	137,398	4,180	336,519
当期末残高	153,746	23,426	-	130,319	2,412	4,822,139

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	653,437	711,882	3,324,216	130	4,689,406
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	7,327	7,327			14,654
剰余金の配当			215,926		215,926
親会社株主に帰属する当期純利益			364,057		364,057
自己株式の取得				339,728	339,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,327	7,327	148,131	339,728	176,942
当期末残高	660,764	719,209	3,472,348	339,858	4,512,464

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	153,746	23,426	-	130,319	2,412	4,822,139
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						14,654
剰余金の配当						215,926
親会社株主に帰属する当期純利益						364,057
自己株式の取得						339,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,513	39,241	-	36,271	2,412	38,684
当期変動額合計	75,513	39,241	-	36,271	2,412	215,627
当期末残高	78,232	15,815	-	94,048	-	4,606,512

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	561,736	534,925
減価償却費	174,213	159,707
貸倒引当金の増減額（は減少）	285	285
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	889	168,833
株式給付引当金の増減額（は減少）	-	13,614
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	-	24,844
アフターサービス引当金の増減額（は減少）	15,692	9,915
賞与引当金の増減額（は減少）	10,182	971
ポイント引当金の増減額（は減少）	3,904	21,795
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,447	4,643
受取利息及び受取配当金	7,651	7,562
支払利息	31,025	24,332
関係会社株式売却損益（は益）	115,908	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	79,754
固定資産除却損	1,428	-
売上債権の増減額（は増加）	238,635	267,703
たな卸資産の増減額（は増加）	76,594	97,044
仕入債務の増減額（は減少）	77,700	198,022
前受金及び未成工事受入金の増減額（は減少）	47,621	22,030
長期未払金の増減額（は減少）	-	171,200
その他	89,234	19,156
小計	865,765	543,722
利息及び配当金の受取額	7,639	6,938
利息の支払額	31,264	24,462
法人税等の支払額	232,285	138,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,855	388,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,482	360,322
無形固定資産の取得による支出	15,492	83,979
投資有価証券の売却による収入	-	91,224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 83,809	-
貸付金の回収による収入	1,857	1,843
差入保証金の差入による支出	6,243	47,911
差入保証金の回収による収入	133	4,587
その他	54,038	10,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,457	404,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000	50,000
長期借入れによる収入	830,012	800,000
長期借入金の返済による支出	844,320	654,956
新株予約権の行使による株式の発行による収入	21,210	12,241
自己株式の取得による支出	-	339,728
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14,744	10,920
配当金の支払額	204,652	215,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,504	359,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,273	17,889
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	561,629	358,221
現金及び現金同等物の期首残高	3,089,296	3,650,925
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,650,925	1 3,292,704

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

子会社1社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称

株式会社BESSパートナーズ(以下、BP社)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 株式会社フェザントタイムシェアマネジメント

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社フェザントタイムシェアマネジメント)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

イ 商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

ロ 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

ハ 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

ニ 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

ホ 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、当社及びB P社が、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物、及びB E S SスクエアとB E S S藤沢展示場の資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 7～34年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

アフターサービス引当金

販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積り費用を、過去の実績値を勘案し計上しております。

賞与引当金

B P社は、賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しておりましたが、平成29年6月15日開催の第32回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、支給済分を除く、打ち切り支給額の未払金171,200千円については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

株式給付引当金

当社は、株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

当社は、株式交付規程に基づく役員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

当社は、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象...商品・原材料輸入の予定取引

ロ ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理要領」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸入取引）の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約及び通貨スワップ契約を締結しております。

また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(社員向け株式給付信託制度)

当社は、当連結会計年度より、当社の株価や業績と社員の処遇との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、社員に対し個人の在籍年数及び貢献度等に応じてポイントを付与し、株式給付規程に定める一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、183,600千円、170,000株であります。

(役員向け業績連動型株式報酬制度)

当社は、当連結会計年度より、取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。）を対象に中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用します。B I P信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）と同様に、業績の目標達成度及び役位に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）を取締役に交付及び給付（以下「交付等」という。）する制度です。本制度は、平成30年3月31日で終了する事業年度から2020年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度（以下「対象期間」という。）（ ）を対象として、（a）当社が毎事業年度の最初に公表する当社の決算短信において開示される業績の予想値に対する達成度、（b）（中期経営計画の最終事業年度については（a）に加え）中期経営計画の業績目標に対する達成度及び（c）役位に応じて、退職時に役員報酬として当社株式等の交付等を行う制度です。

信託期間の満了時において信託契約の変更及び追加信託を行うことにより、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3事業年度をそれぞれ対象期間とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、156,127千円、133,400株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	10,000千円	10,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	45,412千円	0千円
土地	2,628,169	2,343,711
計	2,673,581	2,343,711

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	199,635千円	217,961千円
1年内返済予定の長期借入金	286,386	215,949
長期借入金	576,428	534,668
計	1,062,449	968,580

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,700,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	700,000	750,000
差引額	2,000,000	1,650,000

4 保証債務

保証債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証	52,100千円	173,773千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	- 千円	549千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
広告宣伝費	491,270千円	611,636千円
アフターサービス引当金繰入額	49,097	62,676
給与手当及び雑給	1,361,980	1,470,133
賞与引当金繰入額	19,840	19,242
退職給付費用	50,628	40,777
役員退職慰労引当金繰入額	10,330	2,366
貸倒引当金繰入額	285	285
減価償却費	145,234	139,050
ポイント引当金繰入額	37,216	55,045
株式給付引当金繰入額	-	13,448
役員株式給付引当金繰入額	-	24,844

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	159,930千円	186,854千円

4 投資有価証券売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券	- 千円	79,754千円

5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	1,428千円	- 千円

6 関係会社株式売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
関係会社株式売却損	115,908千円	- 千円

前連結会計年度の関係会社株式売却損はB F M社の全株式譲渡によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	221,600千円	- 千円
組替調整額	-	108,840
計	221,600	108,840
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	24,091	28,147
組替調整額	58,446	28,548
計	34,355	56,696
為替換算調整勘定：		
当期発生額	53,679	-
組替調整額	4,337	-
計	58,017	-
税効果調整前合計	197,937	52,143
税効果額	60,538	15,872
その他の包括利益合計	137,398	36,271

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	221,600千円	108,840千円
税効果額	67,853	33,326
税効果調整後	153,746	75,513
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	34,355	56,696
税効果額	10,589	17,454
税効果調整後	23,765	39,241
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	58,017	-
税効果額	17,904	-
税効果調整後	40,113	-
その他の包括利益合計		
税効果調整前	197,937	52,143
税効果額	60,538	15,872
税効果調整後	137,398	36,271

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,453,500	35,000	-	4,488,500
自己株式				
普通株式	140	-	-	140

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	2,412
合計			-	-	-	-	2,412

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	102,427	23	平成28年3月31日	平成28年6月2日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	102,427	23	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	107,720	利益剰余金	24	平成29年3月31日	平成29年6月1日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,488,500	20,200	-	4,508,700
自己株式				
普通株式	140	303,401	-	303,541

- （注）1．発行済株式数の普通株式の増加20,200株は、新株予約権の行使によるものであります。
2．当連結会計年度末の自己株式数に、株式給付ESOP信託口が所有する当社株式170,000株及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式133,400株が含まれております。
3．自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加1株、株式給付ESOP信託口の買い付けによる増加170,000株及び役員報酬BIP信託口の買い付けによる増加133,400株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月12日取締役会	普通株式	107,720	24	平成29年3月31日	平成29年6月1日
平成29年11月10日取締役会	普通株式	108,205	24	平成29年9月30日	平成29年12月4日

- （注）平成29年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金6,261千円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月11日取締役会	普通株式	108,205	利益剰余金	24	平成30年3月31日	平成30年5月31日

- （注）平成30年5月11日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金7,281千円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,650,925千円	3,292,704千円
現金及び現金同等物	3,650,925	3,292,704

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の売却によりBIG FOOT MANUFACTURING INC. (以下、BFM社)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにBFM社株式の売却価額と売却による収入は次の通りであります。

流動資産	401,721千円
固定資産	237,266
流動負債	18,806
固定負債	18,546
為替換算調整勘定	4,337
株式売却に伴う付随費用	28,043
関係会社株式売却損	115,908
未実現利益	10,899
BFM社株式の売却価額	498,533
未収入金	82,897
株式売却に伴う付随費用	28,043
BFM社現金及び現金同等物	303,782
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	83,809

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

什器、複合機等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 - 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,820	1,842	1,864	1,887	45	-

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産に限定して運用しております。また、事業計画等に照らして、必要に応じ銀行借入等により資金を調達しております。デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみに利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び完成工事未収入金並びにリース債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当事業部門において取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、全て業務上の関係を有する企業の株式であり、非上場株式については、時価を把握することが極めて困難なため、定期的に発行体の財務状況を把握しております。また、一部の上場企業の株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び工事未払金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用し、リスクヘッジを行っております。

短期借入金は、営業取引にかかる資金調達であり、原則は取引銀行3行との当座貸越契約及び取引銀行5行とのコミットメントライン契約に基づくものであります。

未払法人税等は、ほぼ全てが2ヵ月以内に納付期限が到来するものであります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、償還日は最長で決算日後6年6ヶ月であります。長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップを利用し、リスクヘッジを行っております。また、資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

長期未払金は、役員退職慰労引当金を取り崩した、打ち切り支給分であります。

デリバティブ取引につきましては、要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しております。また、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用する事により、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注4）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
現金及び預金	3,650,925	3,650,925	-
売掛金及び完成工事未収入金	1,312,405	1,312,405	-
貸倒引当金（注1）	-	-	-
	1,312,405	1,312,405	-
投資有価証券	241,600	241,600	-
資産計	5,204,931	5,204,931	-
買掛金及び工事未払金	1,098,117	1,098,117	-
短期借入金	750,000	750,000	-
未払法人税等	77,548	77,548	-
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	1,791,399	1,811,034	19,635
リース債務（1年以内返済予定を含む）	35,618	35,618	-
負債計	3,752,683	3,772,319	19,635
デリバティブ取引（注2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	16,274	16,274	-
デリバティブ取引計	16,274	16,274	-

(注) 1 売掛金及び完成工事未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 負債についてはマイナス表示で記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
現金及び預金	3,292,704	3,292,704	-
売掛金及び完成工事未収入金	1,572,648	1,572,648	-
リース債権	7,460	7,460	-
貸倒引当金（注1）	-	-	-
	1,580,108	1,580,108	-
投資有価証券	122,760	122,760	-
資産計	4,995,573	4,995,573	-
買掛金及び工事未払金	1,296,139	1,296,139	-
短期借入金	800,000	800,000	-
未払法人税等	108,770	108,770	-
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	1,936,443	1,938,993	2,550
リース債務（1年以内返済予定を含む）	38,446	38,446	-
負債計	4,179,799	4,182,350	2,550
デリバティブ取引（注2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	21,902	21,902	-
デリバティブ取引計	21,902	21,902	-

(注) 1 売掛金及び完成工事未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 負債についてはマイナス表示で記載しております。

3 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

売掛金及び完成工事未収入金、リース債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

投資有価証券

取引所の価格によっております。

負 債

買掛金及び工事未払金、短期借入金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、リース債務

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、その元利金の合計額（ ）を同様の借入又はリース契約において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（ ）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（注記事項「デリバティブ取引関係」

2（2）参照）については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

4 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成30年3月31日) (千円)
非上場株式	2,670	1,200
非連結子会社株式	10,000	10,000
長期未払金	-	171,200

非上場株式及び非連結子会社株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから含めておりません。また、長期未払金は、支払時期を予測することが不可能であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

5 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	3,650,925	-	-
売掛金及び完成工事未収入金	1,118,311	152,200	41,893
合計	4,769,237	152,200	41,893

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	3,292,704	-	-
売掛金及び完成工事未収入金	1,407,391	137,584	27,672
リース債権	1,820	5,640	-
合計	4,701,916	143,224	27,672

6 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	750,000	-	-	-	-	-
長期借入金	502,771	527,131	271,780	179,820	142,673	167,224
リース債務	10,414	9,837	9,339	6,026	-	-
合計	1,263,185	536,968	281,119	185,846	142,673	167,224

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000	-	-	-	-	-
長期借入金	527,211	374,475	279,900	342,753	185,616	226,488
リース債務	12,617	12,464	9,634	2,603	1,125	-
合計	1,339,828	386,939	289,534	345,356	186,741	226,488

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	241,600	20,000	221,600	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	241,600	20,000	221,600	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
合計		241,600	20,000	221,600	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,670千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	122,760	10,000	112,760	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	122,760	10,000	112,760	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
合計		122,760	10,000	112,760	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	91,224	79,754	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	91,224	79,754	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等	契約金額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 カナダドル	商品・原材料 輸入の予定取引	110,669	-	4,835
	為替予約取引 買建 ユーロ		334,723	175,113	5,242
	為替予約取引 買建 米ドル		7,616	-	352
	通貨スワップ取引 ユーロ		48,734	-	5,843
合計			501,743	175,113	16,274

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等	契約金額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	商品・原材料 輸入の予定取引	559,595	212,069	21,902
合計			559,595	212,069	21,902

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等	契約金額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	550,012	422,716	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等	契約金額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	395,516	201,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して功労加算金を支払います。
なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	70,113千円	71,561千円
退職給付費用	9,901	9,390
退職給付の支払額	8,453	4,747
退職給付に係る負債の期末残高	71,561	76,204

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	71,561千円	76,204千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,561	76,204
退職給付に係る負債	71,561	76,204
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,561	76,204

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 9,901千円 当連結会計年度 9,390千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 25,233千円、当連結会計年度 26,195千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 206,500株
付与日	平成24年8月6日
権利確定条件	付与日(平成24年8月6日)以降、権利確定日(平成26年7月27日)まで継続して就任していること。
対象勤務期間	平成24年8月6日から 平成26年7月27日まで
権利行使期間	平成26年7月28日から 平成29年8月31日まで

(注) 平成24年10月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第3回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	20,200
権利確定	-
権利行使	20,200
失効	-
未行使残	-

(注) 平成24年10月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	606
行使時平均株価(円)	1,157
公正な評価単価(付与日)(円)	11,945

2 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
未払賞与、賞与引当金否認	59,911千円	60,049千円
アフターサービス引当金否認	13,321	15,821
未実現損益	11,925	12,637
前受金否認	14,519	13,905
たな卸資産評価損否認	1,862	430
未払事業税否認	6,427	8,299
繰延ヘッジ損益	10,474	-
その他	19,238	23,858
小計	137,680	135,001
評価性引当額	13,970	18,859
繰延税金資産合計	123,710	116,142
固定資産		
建物償却超過額	47,085	42,692
役員退職慰労引当金否認	51,696	-
長期未払金	-	52,421
子会社繰越欠損金	40,910	36,188
貸倒引当金否認	5,160	5,072
退職給付に係る負債	21,911	23,333
アフターサービス引当金否認	13,213	13,980
その他	16,517	32,683
小計	196,496	206,371
評価性引当額	106,388	114,532
繰延税金資産合計	90,108	91,839
繰延税金負債		
流動負債		
繰延ヘッジ損益	-	6,979
繰延税金負債合計	-	6,979
固定負債		
その他有価証券評価差額金	67,853	34,527
その他	-	1,292
繰延税金負債合計	67,853	35,819
繰延税金資産(負債)の純額	145,965	165,181

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	123,710千円	109,162千円
固定資産 - 繰延税金資産	22,254	56,019

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	3.0
住民税均等割等	1.0	1.4
評価性引当額の増減額	3.3	2.4
試験研究費の特別控除	1.8	2.8
所得拡大促進税制の特別控除	2.4	2.7
未実現消去未認識税効果	0.5	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.2
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9	31.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に10年と見積り、割引率は主に0.641%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
期首残高	111,864千円	115,399千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,767	-
時の経過による調整額	767	773
期末残高	115,399	116,172

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しております。

各報告セグメントの概要は下記の通りであります。

名称	事業内容
直販部門	BESSスクエア及びBESS藤沢展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業 不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等のキット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
B P社	BESS札幌展示場、BESS岐阜展示場、BESS金沢展示場及びBESS熊谷展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業
北米部門	カナダ自社工場におけるログハウスのキット製造及び販売事業

(注) 北米部門を構成していた BIG FOOT MANUFACTURING INC.の株式の全てを平成28年7月に譲渡したことにより、同社は連結の範囲から除外されることとなったため、当連結会計年度の北米部門は該当事項がありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	直販部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,708,636	7,667,937	1,516,631	9,344	12,902,551	-	12,902,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,441	640,075	-	107,049	753,566	753,566	-
計	3,715,078	8,308,013	1,516,631	116,393	13,656,117	753,566	12,902,551
セグメント利益又は損失（ ）	346,684	1,454,470	20,301	6,415	1,787,269	1,121,092	666,176
セグメント資産	989,679	4,308,883	534,554	-	5,833,117	4,673,782	10,506,900
セグメント負債	804,717	1,214,958	473,267	-	2,492,943	3,191,817	5,684,760
その他の項目							
減価償却費	39,303	42,592	13,618	4,739	100,254	73,959	174,213
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,531	15,989	26,768	-	61,289	881	62,171

(注) 1 セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

（単位：千円）

セグメント利益	
セグメント間取引消去	11,294
全社費用	1,109,798
合計	1,121,092

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

（単位：千円）

セグメント資産	
セグメント間取引消去	225,436
全社資産	4,899,218
合計	4,673,782

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

（単位：千円）

セグメント負債	
セグメント間取引消去	115,948
全社負債	3,307,765
合計	3,191,817

全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	直販部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,233,632	7,109,982	2,136,286	-	13,479,901	-	13,479,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,312	930,820	34,301	-	999,435	999,435	-
計	4,267,944	8,040,803	2,170,588	-	14,479,337	999,435	13,479,901
セグメント利益又は損失 ()	398,783	1,231,167	5,493	-	1,624,457	1,179,184	445,272
セグメント資産	1,636,368	4,280,043	709,555	-	6,625,967	4,247,942	10,873,909
セグメント負債	836,652	1,404,994	647,541	-	2,889,189	3,378,208	6,267,397
その他の項目							
減価償却費	39,395	33,833	20,167	-	93,395	66,311	159,707
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,889	75,154	67,663	-	246,707	10,791	257,499

(注) 1 セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

(単位：千円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	9,101
全社費用	1,188,286
合計	1,179,184

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

(単位：千円)

セグメント資産	
セグメント間取引消去	275,897
全社資産	4,523,840
合計	4,247,942

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(単位：千円)

セグメント負債	
セグメント間取引消去	164,281
全社負債	3,542,489
合計	3,378,208

全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 BESS - L	1,255,698	販社部門

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	二木 浩三	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 17.89%	住宅建設 工事等	住宅建設 工事等	71,238	完成 工事高	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

住宅建設工事の請負価格については、一般取引先と同様の適正な見積に基づき、建築規模等を考慮し交渉の上決定しています。

2 取引金額は消費税抜きの金額で記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,073.82円	1株当たり純資産額	1,095.44円
1株当たり当期純利益金額	85.80円	1株当たり当期純利益金額	84.90円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	85.44円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	84.84円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	382,765	364,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	382,765	364,057
普通株式の期中平均株式数(株)	4,460,769	4,287,982
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,762	3,005
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度214,021株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度303,541株であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	800,000	0.50	-
1年以内返済予定の長期借入金	502,771	527,211	1.13	-
1年以内返済予定のリース債務	10,414	12,617	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,288,628	1,409,232	0.76	2019年4月30日 ~2025年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,203	25,828	-	2019年10月29日 ~2023年2月28日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,577,017	2,774,889	-	-

(注)1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、当社はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	374,475	279,900	342,753	185,616
リース債務	12,464	9,634	2,603	1,125

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸契約に伴う原状回復義務	115,399	773	-	116,172

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,860,364	6,413,126	9,477,759	13,479,901
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	59,138	173,060	156,726	534,925
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	40,930	114,742	96,679	364,057
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.26	26.27	22.40	84.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.26	36.08	4.28	63.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,448,005	3,075,172
売掛金	2 1,169,443	2 1,199,601
完成工事未収入金	117,115	301,054
リース債権	-	7,460
商品	343,940	299,006
貯蔵品	55,901	69,994
販売用不動産	-	37,304
仕掛販売用不動産	28,452	125,105
未成工事支出金	38,868	20,866
前払費用	38,171	53,993
繰延税金資産	112,564	97,678
為替予約	-	21,902
その他	2 103,067	2 107,726
流動資産合計	5,455,530	5,416,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 480,571	1 491,631
構築物	70,381	73,631
機械及び装置	1,046	642
工具、器具及び備品	13,535	13,149
土地	1 3,146,447	1 3,146,447
リース資産	19,694	25,850
建設仮勘定	8,178	253,777
有形固定資産合計	3,739,855	4,005,129
無形固定資産		
ソフトウェア	101,032	131,179
ソフトウェア仮勘定	4,502	41,002
その他	3,742	3,742
無形固定資産合計	109,277	175,924
投資その他の資産		
投資有価証券	244,270	123,960
関係会社株式	90,000	90,000
破産更生債権等	17,693	17,393
長期前払費用	70,759	64,217
繰延税金資産	20,008	53,371
敷金及び保証金	157,022	191,787
保険積立金	237,558	271,406
その他	72,656	46,757
貸倒引当金	16,850	16,564
投資その他の資産合計	893,118	842,329
固定資産合計	4,742,251	5,023,384
資産合計	10,197,781	10,440,252

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 783,389	2 904,501
工事未払金	243,913	283,912
短期借入金	1, 3 700,000	1, 3 750,000
1年内返済予定の長期借入金	1 464,991	1 475,031
リース債務	6,150	8,925
未払金	2 243,468	2 334,222
未払費用	177,602	189,014
未払法人税等	75,305	104,693
未払消費税等	58,901	3,180
前受金	2 450,254	2 494,137
未成工事受入金	165,481	144,856
預り金	68,736	92,292
アフターサービス引当金	38,204	40,691
ポイント引当金	18,985	29,395
為替予約	16,274	-
その他	-	2,039
流動負債合計	3,511,661	3,856,894
固定負債		
長期借入金	1 1,206,803	1 1,284,172
長期末払金	-	171,200
リース債務	15,143	19,461
長期アフターサービス引当金	41,150	40,766
退職給付引当金	71,561	76,204
役員退職慰労引当金	168,833	-
株式給付引当金	-	13,614
役員株式給付引当金	-	24,844
長期前受金	186,864	174,793
資産除去債務	107,958	108,645
その他	17,466	13,540
固定負債合計	1,815,780	1,927,242
負債合計	5,327,441	5,784,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,437	660,764
資本剰余金		
資本準備金	711,882	719,209
資本剰余金合計	711,882	719,209
利益剰余金		
利益準備金	23,280	23,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,349,136	3,498,670
利益剰余金合計	3,372,416	3,521,951
自己株式	130	339,858
株主資本合計	4,737,606	4,562,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,746	78,232
繰延ヘッジ損益	23,426	15,815
評価・換算差額等合計	130,319	94,048
新株予約権	2,412	-
純資産合計	4,870,339	4,656,115
負債純資産合計	10,197,781	10,440,252

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品売上高	7,266,544	6,944,193
完成工事高	3,511,027	4,022,805
その他売上高	1,239,078	1,337,418
売上高合計	12,016,650	12,304,417
売上原価		
商品売上原価	5,323,923	5,157,251
完成工事原価	2,432,926	2,824,491
その他売上原価	259,773	271,121
売上原価合計	8,016,623	8,252,865
売上総利益	4,000,027	4,051,552
販売費及び一般管理費	3,308,671	3,609,887
営業利益	691,356	441,664
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,837	7,087
為替差益	3,593	-
販売協力金	17,450	17,037
違約金収入	5,714	8,685
その他	13,454	5,252
営業外収益合計	47,051	38,062
営業外費用		
支払利息	28,930	22,177
為替差損	-	629
支払手数料	500	500
その他	4,700	4,364
営業外費用合計	34,130	27,672
経常利益	704,277	452,054
特別利益		
投資有価証券売却益	-	79,754
特別利益合計	-	79,754
特別損失		
関係会社株式売却損	144,874	-
特別損失合計	144,874	-
税引前当期純利益	559,403	531,808
法人税、住民税及び事業税	165,006	168,953
法人税等調整額	2,268	2,604
法人税等合計	167,274	166,348
当期純利益	392,128	365,460

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	640,742	699,187	699,187	23,280	3,161,862	3,185,142	130	4,524,942	
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	12,695	12,695	12,695					25,390	
剰余金の配当					204,854	204,854		204,854	
当期純利益					392,128	392,128		392,128	
自己株式の取得								-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	12,695	12,695	12,695	-	187,274	187,274	-	212,664	
当期末残高	653,437	711,882	711,882	23,280	3,349,136	3,372,416	130	4,737,606	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	47,192	47,192	6,593	4,484,343
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					25,390
剰余金の配当					204,854
当期純利益					392,128
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,746	23,765	177,512	4,180	173,331
当期変動額合計	153,746	23,765	177,512	4,180	385,996
当期末残高	153,746	23,426	130,319	2,412	4,870,339

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	653,437	711,882	711,882	23,280	3,349,136	3,372,416	130	4,737,606	
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	7,327	7,327	7,327					14,654	
剰余金の配当					215,926	215,926		215,926	
当期純利益					365,460	365,460		365,460	
自己株式の取得							339,728	339,728	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	7,327	7,327	7,327	-	149,534	149,534	339,728	175,540	
当期末残高	660,764	719,209	719,209	23,280	3,498,670	3,521,951	339,858	4,562,066	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	153,746	23,426	130,319	2,412	4,870,339
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					14,654
剰余金の配当					215,926
当期純利益					365,460
自己株式の取得					339,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,513	39,241	36,271	2,412	38,684
当期変動額合計	75,513	39,241	36,271	2,412	214,224
当期末残高	78,232	15,815	94,048	-	4,656,115

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(3) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(4) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(5) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物、及びB E S S スクエア及びB E S S 藤沢展示場の資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～34年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用
定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) アフターサービス引当金

販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積り費用を、過去の実績値を勘案し計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上していましたが、平成29年6月15日開催の第32回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、支給済分を除く、打ち切り支給額の未払金171,200千円については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく役員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(7) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- イ) ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ
ヘッジ対象...商品・原材料輸入の予定取引
- ロ) ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理要領」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸入取引）の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約及び通貨スワップ契約を締結しております。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(社員向け株式給付信託制度)

連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(役員向け業績連動型株式報酬制度)

連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	45,412千円	0千円
土地	2,628,169	2,343,711
計	2,673,581	2,343,711

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	199,635千円	217,961千円
1年内返済予定の長期借入金	262,650	185,389
長期借入金	543,939	472,434
計	1,006,225	875,785

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	68,943千円	125,691千円
短期金銭債務	46,628	37,612

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,600,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	700,000	750,000
差引額	1,900,000	1,550,000

4 保証債務

保証債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)BESSパートナーズにおける金融機関からの借入れ及びリース取引に対する債務保証	179,768千円	234,273千円
住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証	52,100	173,773

(損益計算書関係)

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
広告宣伝費	474,698千円	583,379千円
アフターサービス引当金繰入額	44,697	50,464
給与手当及び雑給	1,268,051	1,369,786
退職給付費用	48,997	39,076
役員退職慰労引当金繰入額	10,100	2,366
貸倒引当金繰入額	285	285
減価償却費	131,432	120,301
ポイント引当金繰入額	18,646	25,648
株式給付引当金繰入額	-	13,448
役員株式給付引当金繰入額	-	24,844

(有価証券関係)

前事業年度 (平成29年 3 月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額90,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成30年 3 月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額90,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
未払賞与否認	54,548千円	55,023千円
アフターサービス引当金否認	11,790	12,459
前受金否認	14,519	13,905
たな卸資産評価損否認	1,862	430
未払事業税否認	6,427	8,299
繰延ヘッジ損益	10,474	-
その他	12,942	14,540
小計	112,564	104,658
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	112,564	104,658
固定資産		
建物償却超過額	47,085	42,692
長期未払金否認	-	52,421
役員退職慰労引当金否認	51,696	-
関係会社株式	71,474	80,560
退職給付引当金否認	21,911	23,333
貸倒引当金否認	5,160	5,072
アフターサービス引当金否認	12,600	12,482
その他	11,783	27,348
小計	221,712	243,911
評価性引当額	133,849	154,719
繰延税金資産合計	87,862	89,191
繰延税金負債		
流動負債		
繰延ヘッジ損益	-	6,979
繰延税金負債合計	-	6,979
固定負債		
その他有価証券評価差額金	67,853	34,527
その他	-	1,292
繰延税金負債合計	67,853	35,819
繰延税金資産の純額	132,573	151,050

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	0.7
住民税均等割等	0.8	1.1
評価性引当額の増減額	0.7	2.2
試験研究費の特別控除	1.8	2.8
所得拡大促進税制の特別控除	2.4	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.2
その他	0.3	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9	31.3

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	480,571	90,332	-	79,272	491,631	675,091
	構築物	70,381	11,121	-	7,871	73,631	115,564
	機械及び装置	1,046	-	-	403	642	753
	工具、器具及び 備品	13,535	4,702	0	5,087	13,149	83,095
	土地	3,146,447	-	-	-	3,146,447	-
	リース資産	19,694	14,405	1,809	6,440	25,850	21,899
	建設仮勘定	8,178	253,777	8,178	-	253,777	-
	計	3,739,855	374,337	9,987	99,075	4,005,129	896,404
無形固定資産	ソフトウェア	101,032	71,982	-	41,835	131,179	219,606
	ソフトウェア 仮勘定	4,502	41,002	4,502	-	41,002	-
	その他	3,742	-	-	-	3,742	-
	計	109,277	112,984	4,502	41,835	175,924	219,606

(注) 建設仮勘定の当期増加額は新規営業所開設等に関する工事代等によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16,850	-	285	16,564
アフターサービス引当金	79,355	40,307	38,204	81,458
役員退職慰労引当金	168,833	2,366	171,200	-
ポイント引当金	18,985	25,648	15,238	29,395
株式給付引当金	-	13,614	-	13,614
役員株式給付引当金	-	24,844	-	24,844

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日								
1単元の株式数	100株								
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.rccore.co.jp								
株主に対する特典	<p>毎年9月末及び3月末の基準日における最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主及び実質株主に対し、保有株式数に応じ下記の優待を受けることができる「優待券」を贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500株以上</td> <td>「BESSの家」を新築する際の、BESS指定工事請負契約締結時に、価格表表示価格の1%割引購入特典 BESSオリジナル木材用防腐スプレー「ガードン」税抜価格の20%割引(購入特典(優待期限内1回かつ上限12本以内))</td> </tr> <tr> <td>200株以上</td> <td>「フェザント山中湖」別荘オーナー制度、メンバー制度について、それぞれ初期費用の5%割引購入特典</td> </tr> <tr> <td>100株以上</td> <td>株主アンケートでご希望された方には、複数のオリジナル・ノベルティグッズ又はオリジナルカレンダー(9月末基準日のみ)の中から1点選択 「フェザント山中湖」ご利用時(A)又は(B)のいずれかの特典 (A)別荘レンタル利用時のピジター基本料金30%割引特典 (B)宿泊料金を除くレストラン等サービス料金10%割引特典 BESSオリジナル木材用防腐スプレー「ガードン」税抜価格の20%割引(購入特典(優待期限内1回かつ上限6本以内))</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、優待期間はそれぞれの基準日から1年間であり、その間の利用回数制限は、「ガードン」の購入を除きありません。</p>	保有株式数	優待内容	500株以上	「BESSの家」を新築する際の、BESS指定工事請負契約締結時に、価格表表示価格の1%割引購入特典 BESSオリジナル木材用防腐スプレー「ガードン」税抜価格の20%割引(購入特典(優待期限内1回かつ上限12本以内))	200株以上	「フェザント山中湖」別荘オーナー制度、メンバー制度について、それぞれ初期費用の5%割引購入特典	100株以上	株主アンケートでご希望された方には、複数のオリジナル・ノベルティグッズ又はオリジナルカレンダー(9月末基準日のみ)の中から1点選択 「フェザント山中湖」ご利用時(A)又は(B)のいずれかの特典 (A)別荘レンタル利用時のピジター基本料金30%割引特典 (B)宿泊料金を除くレストラン等サービス料金10%割引特典 BESSオリジナル木材用防腐スプレー「ガードン」税抜価格の20%割引(購入特典(優待期限内1回かつ上限6本以内))
保有株式数	優待内容								
500株以上	「BESSの家」を新築する際の、BESS指定工事請負契約締結時に、価格表表示価格の1%割引購入特典 BESSオリジナル木材用防腐スプレー「ガードン」税抜価格の20%割引(購入特典(優待期限内1回かつ上限12本以内))								
200株以上	「フェザント山中湖」別荘オーナー制度、メンバー制度について、それぞれ初期費用の5%割引購入特典								
100株以上	株主アンケートでご希望された方には、複数のオリジナル・ノベルティグッズ又はオリジナルカレンダー(9月末基準日のみ)の中から1点選択 「フェザント山中湖」ご利用時(A)又は(B)のいずれかの特典 (A)別荘レンタル利用時のピジター基本料金30%割引特典 (B)宿泊料金を除くレストラン等サービス料金10%割引特典 BESSオリジナル木材用防腐スプレー「ガードン」税抜価格の20%割引(購入特典(優待期限内1回かつ上限6本以内))								
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号								
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1								

(注) 単元未満株式の権利制限について

当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- 1 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 2 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月16日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月16日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第33期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出

（第33期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月19日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に係る臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月14日

株式会社アールシーコア

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 林 昌 敏
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 増 田 涼 恵
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アールシーコアの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アールシーコアが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月14日

株式会社アールシーコア

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 小 林 昌 敏
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 増 田 涼 恵
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アールシーコアの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。